

国立公文書館法（平成11年法律第79号）（抄）

第15条 国の機関は、内閣総理大臣と当該国の機関とが協議して定めるところにより、当該国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。

- 2 内閣総理大臣は、前項の協議による定めに基づき、歴史資料として重要な公文書等について、国立公文書館において保存する必要があると認めるときは、当該公文書等を保存する国の機関との合意により、その移管を受けることができる。
- 3 前項の場合において、必要があると認めるときは、内閣総理大臣は、あらかじめ、国立公文書館の意見を聴くことができる。
- 4 内閣総理大臣は、第2項の規定により移管を受けた公文書等を国立公文書館に移管するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

（平成13年3月30日）
閣議決定

国の行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第1項に基づき、次のとおり定めることとし、平成13年4月1日から実施する。

1 国の行政機関がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは、次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 我が国政府の過去の主要な活動を跡づけるために必要な、国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるものに係る意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議、検討又は協議の過程及びその決定に基づく施策の遂行過程

2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは、行政機関から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し、当該行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。ただし、歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関においては、当該機関に当該公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定)の実施について

(平成13年3月30日)
各府省庁官房長等申合せ

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1 歴史資料として重要な公文書等として国の行政機関(3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。)から内閣総理大臣(独立行政法人国立公文書館(以下「国立公文書館」という。))に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

- (1) 国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるもの(以下「国政上の重要事項等」という。)に係る意思決定を行うための決裁文書(当該決裁文書と一体不可分の記録であって、当該決裁文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。)
- (2) 国政上の重要事項等に係る意思決定に基づく当該行政機関の事務及び事業の実績が記録されたもの((1)に該当するものを除く。)
- (3) 昭和20年までに作成され、又は取得されたもの((1)又は(2)に該当するものを除く。)
- (4) 各行政機関(3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。以下同じ。)の保有する行政文書であって、(1)から(3)までのいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について各行政機関と合意したもの

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

- (1) 歴史資料として重要な公文書等の各行政機関から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 各行政機関の長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1(1)から(3)までの一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出ることとする。

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、各行政機関の長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

3 歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関については、次のとおりとする。

(1) 閣議決定2のただし書に掲げる「歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なもの」は、情報公開法施行令第2条第2項の規定に基づき総務大臣が指定した機関のうち、次に掲げる機関とする。

宮内庁書陵部
外務省外交史料館

(2) 歴史資料として重要な公文書等として(1)に掲げる機関に移管すべきものは、当該機関が置かれる行政機関の保有する行政文書であって、情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了したもののうち、次に掲げるものとする。

1(1)から(3)までに掲げるもの

に該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他当該行政機関の長が当該行政機関に置かれる(1)に掲げる機関において保存することが適当であると認めるもの

(3) (1)に掲げる機関が歴史資料として重要な公文書等の移管を受ける場合の手続は、当該機関が置かれる行政機関において定める。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定)等の運用について

(平成13年3月30日)
各府省庁文書課長等申合せ

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)の実施について(平成13年3月30日各府省庁官房長等申合せ。以下「各府省庁官房長等申合せ」という。)を運用するための細目を次のとおり申し合わせる。

1 行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書を各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かについては、当該行政文書に記録されている情報の内容により、別表に示した基本的考え方に基づいて個別に判断するものとする。

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、各行政機関の長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当すると認められるものを申し出るよう求める。

(2) 各行政機関の長は、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、各行政機関は、当該申出を行うことについて、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。なお、当該申出に係る行政文書が他の行政機関において秘密文書の取扱いを受け、かつ、秘密にしておく期間が経過していないものであるときは、各行政機関は、当該他の行政機関と協議の上その意見を尊重するものとする。この際、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。)第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると認められるときは、当該他の行政機関は、その旨を当該行政機関に連絡する

ものとする。また、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(3) 内閣総理大臣は、各行政機関の長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について各行政機関の長と協議する。

(4) 内閣総理大臣は、(3)と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、各府省庁官房長等申合せ1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議する。この場合において、当該協議に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、内閣府は、その移管の可否について、原則として当該他の行政機関とも協議するものとする。また、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(5) 内閣総理大臣は、上記(3)及び(4)の協議がすべて調ったところで、各行政機関の長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

(6) 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(7) (2)により他の行政機関から情報公開法第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると連絡のあった行政文書を移管するときは、各行政機関は、当該行政文書を移管することにつき当該他の行政機関に通知するものとする。また、当該行政文書の公開の可否の判断について移管の際に国立公文書館に連絡するときは、各行政機関は、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。当該行政文書が国立公文書館に移管された後において当該判断を国立公文書館に連絡するときも、同様とする。

(別表)「歴史資料として重要な公文書等」として内閣総理大臣(国立公文書館)等に移管することが適当な行政文書についての基本的考え方

情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書が、各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かを判断するに当たっての指針として、「行政文書の管理方策に関するガイドライン」(平成12年2月25日各省庁事務連絡会議申合せ)別表に掲げる行政文書の類型を用いた整理を示すと、おおむね次表のとおりである。ただし、次表に掲げた行政文書の類型は、移管すべき行政文書の類型の外延を確定するものではなく、ここに掲げた類型に該当する行政文書以外にも移管対象として適当なものがあり得る。

「行政文書の管理方策に関するガイドライン」別表による整理			左の行政文書の類型に該当すると考えられる行政文書の保存期間が満了することとなるときの移管の適否の判断に当たっての基本的考え方		
情報公開法施行令別表第2に定める最低保存期間		該当する行政文書の類型			
行政文書の区分	保存期間				
一	イ 法律又は政令の制定、改正又は廃止その他の案件を閣議にかけるための決裁文書	三十年	<ul style="list-style-type: none"> ・条約その他の国際約束の署名又は締結のための決裁文書 ・法律の制定・改廃の決裁文書 ・特殊法人の設立、廃止の決裁文書 ・基本的な計画の策定・変更・廃止の決裁文書 ・予算・組織・定員の基本的事項の決裁文書 	原則としてすべて移管対象として検討することが適当。	
	ロ 特別の法律により設置され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人(以下「認可法人」という。)の新設又は廃止に係る意思決定を行うための決裁文書				<ul style="list-style-type: none"> ・認可法人の設立・廃止の決裁文書
	ハ イ又はロに掲げるもののほか、国政上の重要な事項に係る意思決定を行うための決裁文書				<ul style="list-style-type: none"> ・関係閣僚会議付議のための決裁文書 ・政務次官会議付議のための決裁文書 ・事務次官等会議付議のための決裁文書
	ニ 内閣府令、省令又はその他の規則の制定、改正又は廃止のための決裁文書				<ul style="list-style-type: none"> ・府省令等の制定・改廃のための決裁文書 ・行政文書の管理に関する定め

「行政文書の管理方策に関するガイドライン」別表による整理			左の行政文書の類型に該当すると考えられる行政文書の保存期間が満了することとなるときに移管の適否の判断に当たっての基本的考え方
情報公開法施行令別表第2に定める最低保存期間		該当する行政文書の類型	
行政文書の区分	保存期間		
二	イ 内閣府設置法第37条若しくは第54条、宮内庁法第16条第1項又は国家行政組織法第8条の機関の答申、建議又は意見が記録されたもの	十年	・ 審議会等の答申、建議又は意見
	ロ 行政手続法第5条第1項の審査基準、同法第12条第1項の処分基準その他の法令の解釈又は運用の基準を決定するための決裁文書		・ 法令の解釈・運用基準の決裁文書 ・ 許認可等の審査基準 ・ 不利益処分の処分基準
	ニ イから八までに掲げるもののほか、所管行政上の重要な事項に係る意思決定を行うための決裁文書（一の項に該当するものを除く。）		・ 条約その他の国際約束の解釈・運用基準の決裁文書 ・ 所管行政に係る重要な政策の決定に係る決裁文書
三	イ 法律又はこれに基づく命令により作成すべきものとされる事務及び事業の基本計画書若しくは年度計画書又はこれらに基づく実績報告書	五年	・ 事務又は事業の方針・計画書 ・ 事務又は事業の実績報告書
	ロ 独立行政法人、特殊法人、認可法人又は民法(明治29年法律第89号)第34条の規定により設立された法人の業務の実績報告書		・ 業務実績報告 ・ 指導監督の結果報告書
四	ハ 調査又は研究の結果が記録されたもの	三年	・ 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の結果報告書
	ニ 八に掲げるもののほか、所管行政に係る政策の決定又は遂行上参考とした事項が記録されたもの		・ 予算要求説明資料 ・ 業務上の参考としたデータ ・ 行政運営上の懇談会の検討結果

(注) 1 決裁文書とは、行政機関の意思決定の権限を有する者が押印、署名又はこれらに類する行為を行うことにより、その内容を行政機関の意思として決定し、又は確認した行政文書をいう。

2 「該当する行政文書の類型」欄は、一般的に各保存期間区分に該当すると考えられる行政文書を掲げたものであり、行政文書に記録されている情報の内容によっては、他の区分に該当する場合があります。

移管対象 19 機関に対する移管説明会等開催日一覧

NO	移管対象機関	移管説明会等開催日
1	内閣官房	6月28日
2	内閣法制局	7月15日
3	人事院	7月25日
4	内閣府	7月9日
5	警察庁	7月24日
6	防衛庁	9月17日
7	金融庁	7月22日
8	総務省	8月5日
9	公正取引委員会	8月8日
10	公害等調整委員会	7月10日
11	法務省	7月9日
12	財務省	8月13日
13	文部科学省	8月12日
14	厚生労働省	7月25日
15	農林水産省	6月26日
16	経済産業省	8月21日
17	国土交通省	7月10日
18	環境省	7月23日
19	会計検査院	7月10日

移管申出、行政文書ファイルリスト提出及び意見申出の状況

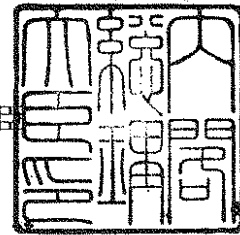
省庁名	移管の申出 申出数 (冊数)	今年度保存期限到来 文書ファイル管理簿 ファイル数(A)	移管申出後の進捗状況			合計 (冊数)	平成13年度				
			(A)のうち 照会ファイル数(B)	追加数			申出数 (冊数)	照会数 (ファイル数)	追加数		移管数 (冊数)
				(ファイル数)	(冊数)				(ファイル数)	(冊数)	
内閣官房	4,004	600	8	2	4	4,008	0	42	0	0	0
内閣法制局	1,416	7,400	5	0	0	1,416	0	14	1	1	1
人事院	3	1,700	38	0	0	3	0	138	6	15	15
内閣府	15	8,700	209	9	9	24	0	11	2	16	16
警察庁	5	21,143	151	0	0	5	0	30	62	69	69
防衛庁	0	15,700	118	0	0	0	0	120	0	0	0
金融庁	2	3,000	282	7	7	9	1	17	0	0	1
総務省	0	7,000	690	0	0	0	0	400	28	27	27
公正取引委員会	1	913	17	1	1	2	0	10	2	2	2
公害等調整委員会	0	191	23	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	162,000	176	10	4	9	0	30	10	10	10
財務省	25	128,000	173	1	1	26	94	223	0	9	103
文部科学省	7	46,000	0	0	0	1,582	200	0	0	0	200
	1,575										
厚生労働省	9	8,400	887	34	34	43	0	373	35	31	31
農林水産省	0	8,400	530	3	3	3	0	36	0	0	0
経済産業省	27	33,000	863	189	237	264	18	750	43	44	62
国土交通省	212	370,000	788	31	31	243	24	820	14	86	110
環境省	14	8,000	361	108	108	122	0	200	30	27	27
会計検査院	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,320 (14機関)	830,165 (19機関)	5,319 (17機関)	395 (11機関)	439 (15機関)	7,759 (15機関)	337 (5機関)	3,214 (16機関)	233 (11機関)	337 (14機関)	674 (14機関)
							別途、閉鎖機関清算関係135,371冊 民事判決原本 2,644冊				

府企第 2 1 3 号

平成 1 4 年 6 月 1 7 日

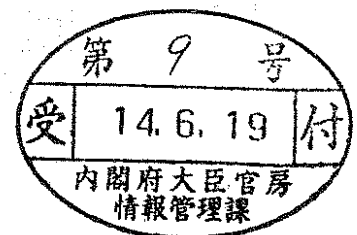
内 閣 総 理 大 臣 殿

内 閣 総 理 大 臣



歴史資料として重要な公文書等の申出について（依頼）

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定）に基づき，平成 1 4 年度末までに保存期間が満了することとなる行政文書であって，かつ，保存期間を延長する必要のないもののうち，独立行政法人国立公文書館において保存することが適当であると認められるものについて，別紙様式により本年 9 月 3 0 日までに申し出るよう求めます。



独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認める行政文書

行政機関名 _____

平成14年 月 日

番号	行政文書(ファイル)名	作成(取得)時期	保存期間	保存期間満了時期	冊数	公開の可否に関する意見
合	計	—	—	—		—

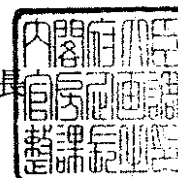
(備考)

1. 「行政文書(ファイル)名」欄には、対象となる行政文書名(行政文書ファイルと一致する場合は行政文書ファイル名)を記入する。
2. 「公開の可否に関する意見」欄には、当該行政文書の移管後の公開の可否について「可」「否」のいずれかの意見を書くとともに、「否」の場合、当該行政文書に記されているどの情報が行政機関情報公開法第5条第1号から第3号までのうちのどの不開示情報に当たるのかを記入する。

府企第 2 2 7 号
平成 1 4 年 6 月 1 7 日

内閣府大臣官房情報管理課長 殿

内閣府大臣官房企画調整課長



歴史資料として重要な公文書等の申出に当たっての事務手続について(依頼)

平成 1 4 年度における歴史資料として重要な公文書等の移管の申出に当たっては、平成 1 3 年 3 月 3 0 日に決定・申合せが行われた「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(閣議決定)外 2 件によることとするほか、別紙の諸点に留意して事務手続を進めていただくようお願いします。

記

- 1 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定)
- 2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定)の実施について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日各府省庁官房長等申合せ)
- 3 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定)等の運用について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日各府省庁文書課長等申合せ)

(別紙)

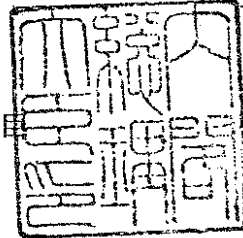
移管事務手続き上の依頼事項

- 1、平成14年度末までに保存期間が満了することになる行政文書について、内閣府(国立公文書館)として、その全体像を把握するとともに、国立公文書館において保存することが適当なものであるかどうかを検討するために必要があるので、外局の分を含め、行政文書ファイル管理簿のうち該当するファイルのリストを、移管対象文書の申出時まで、提出していただくようお願いします。
- 2、保存期間が満了した行政文書については、移管についての協議が終了するまで、廃棄することのないようお願いします。

府 企 第 4 3 5 号
平成 1 4 年 1 2 月 5 日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内 閣 総 理 大 臣

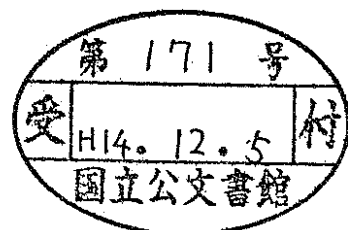


歴史資料として重要な公文書等の申出について(意見照会)

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置に付いて(平成13年3月30日閣議決定)に基づき、貴館において保存することが適当であると認められる行政文書として別添(写し)のとおり申出がありましたので、国立公文書館法(平成11年法律第79号)第15条第3項に基づき、下記の事項について貴館の意見を求めます。

記

- 1 申出のあった行政文書について移管を受けることの適否
- 2 申出のなかった行政文書のうち、貴館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称(平成14年度に保存期間が満了することとなるものに限る。)



平成14年度移管の申出

(平成14年12月5日)

省 庁 名	冊 数	備 考
内 閣 官 房	4. 0 0 4	
内 閣 法 制 局	(6. 2 0 0)	6.200ファイル約1.200冊
人 事 院	3	
内 閣 府	1 5	
警 察 庁	5	
防 衛 庁	0	
金 融 庁	2	
総 務 省	0	
公正取引委員会	1	
公害等調整委員会	0	
法 務 省	5	
財 務 省	2 5	
文 部 科 学 省	7	
厚 生 労 働 省	9	
農 林 水 産 省	0	
経 済 産 業 省	2 7	
国 土 交 通 省	2 1 2	
環 境 省	1 4	
会 計 検 査 院	0	
合 計	4. 3 2 9 (6.200ファイル)	

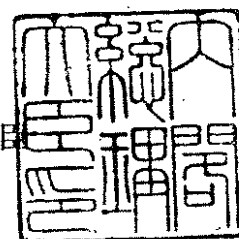


府 企 第 1 2 号

平成 1 5 年 1 月 1 5 日

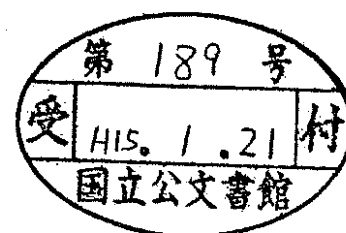
独立行政法人国立公文書館長 殿

内 閣 総 理 大 臣



歴史資料として重要な公文書等の申出について（意見照会）

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日閣議決定）に基づき、貴館において保存することが適当であると認められる行政文書として文部科学省から別添（写し）のとおり追加の申出がありましたので、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第3項に基づき、当該文書の移管を受けることの適否について貴館の意見を求めます。

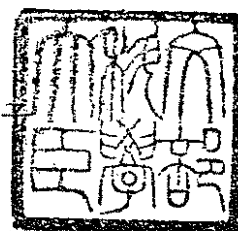




14国文科総第37号
平成15年1月9日

内閣総理大臣
小泉純一郎 殿

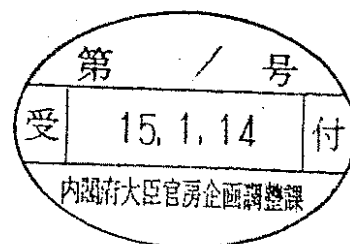
文部科学大臣
遠山 敦



歴史資料として重要な公文書等の申出について（回答）

平成14年6月17日付け府企第213号をもって依頼のあった標記について、平成14年9月30日付け14国文科総第37号で回答したところですが、追加分として別紙のとおり回答しますのでよろしくお取り計らい願います。

※ 別紙略



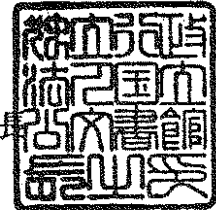


国公文第35号

平成15年1月27日

内閣総理大臣 殿

独立行政法人国立公文書館長



歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について(意見)

国立公文書館法(平成11年法律第79号)第15条第3項に基づき、平成14年12月5日付け府企第435号及び平成15年1月15日付け府企第12号をもって意見照会があった標記について、下記のとおり当館の意見を申し上げます。

記

- 1 申出のあった行政文書について
いずれも移管を受けることが適当であると考えます。
- 2 申出のなかった行政文書について
次の府省庁等が保有する別紙の行政文書については、当館に移管を受けることが適当であると考えます。

内閣官房、内閣府、金融庁、公正取引委員会、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

(参考)

当館に移管を受けることが適当であると認められる行政文書

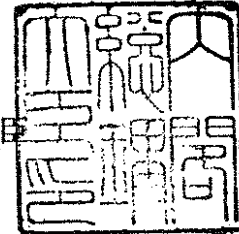
平成15年1月27日現在

府省庁等名	ファイル件数
内閣官房	2
内閣府	9
金融庁	7
公正取引委員会	1
法務省	10
財務省	1
厚生労働省	34
農林水産省	3
経済産業省	189
国土交通省	31
環境省	108
合計	395

府 企 第 8 1 号
平成 1 5 年 3 月 1 9 日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内閣総理大臣



平成 1 4 年度公文書等移管計画について (通知)

標記について、平成 1 5 年 1 月 2 7 日付け国公文第 3 5 号をもって提出のあ
った意見を踏まえ、別紙のとおり決定しましたので通知します。



平成14年度公文書等移管計画

(平成15年3月19日)

各行政機関名	各行政機関の長からの申出に係るもの		内閣総理大臣からの協議に係るもの		合計冊数
	冊数	内容	冊数	内容	
内閣官房	4,004	別紙1	4	別紙2	4,008
内閣法制局	1,416	別紙3	0	—	1,416
人事院	3	別紙4	0	—	3
内閣府	15	別紙5	9	別紙6	24
警察庁	5	別紙7	0	—	5
金融庁	2	別紙8	7	別紙9	9
公正取引委員会	1	別紙10	1	別紙11	2
法務省	5	別紙12	4	別紙13	9
財務省	25	別紙14	1	別紙15	26
文部科学省	1,582	別紙16・17	0	—	1,582
厚生労働省	9	別紙18	34	別紙19	43
農林水産省	0	—	3	別紙20	3
経済産業省	27	別紙21	237	別紙22	264
国土交通省	212	別紙23	31	別紙24	243
環境省	14	別紙25	108	別紙26	122
合計	14機関7,320冊		11機関439冊		15機関7,759冊

公文書等受入実績表（実冊数）

〔単位：冊〕

省庁名	年度 S 4 6 ~ H 1 2	1 3	1 4	合 計
内 閣				
内 閣 法 制 局	32		1	33
人 事 院	11,860		15	11,875
内 閣 府	185,120		16	185,136
宮 内 庁	2,854		-1,894 22,905	23,865
警 察 庁	856		69	925
防 衛 庁	59			59
防 衛 施 設 庁	387			387
金 融 庁			1	1
総 務 省	21,479		27	21,506
公正取引委員会	436		2	438
公害等調整委員会	911			911
法 務 省	23,801		10	23,811
財 務 省	6,961		135,371 103	142,435
文 部 科 学 省	31,998		200	32,198
厚 生 労 働 省	73,123	-30,553	31	42,601
社 会 保 険 庁	1,951			1,951
農 林 水 産 省	2,814			2,814
経 済 産 業 省	576		62	638
中 小 企 業 庁	97			97
国 土 交 通 省	122,068	-74,189	86	47,965
高 等 海 難 審 判 庁	634			634
海 上 保 安 庁	1,129			1,129
気 象 庁	4,990		24	5,014
環 境 省	10,791		27	10,818
民 事 判 決 原 本	5,760	3,079	2,644	11,483
合 計	510,687	-101,663	159,700	568,724

注 1 : 厚生労働省への返却 30,553 冊。

注 2 : 旧建設省関係の目録再編綴に伴う減 74,189 冊。

注 3 : 宮内庁への返却 1,894 冊及び宮内庁関係の目録再編綴に伴う増 22,905 冊。

平成15年3月31日現在

国立公文書館が所蔵する公文書等の概況

所蔵文書

1 総数	約1,048,524冊	うち重要文化財	26件
公文書関係	約568,724冊	同上	1件
古書・古文書関係	約479,800冊	同上	25件
2 公文書等の処理状況(平成14年度末)			

	公文書	古書・古文書
目録作成状況	566,832冊(99.7%)	479,800冊(100%)
目録情報の公開状況	566,080冊(99.5%)	479,800冊(100%)
目録データベースの登載状況	393,491冊(69.2%)	433,500冊(90%)
マイクロフィルム(16mm)作成状況	66,162冊分(11.6%)	写真本等で対応

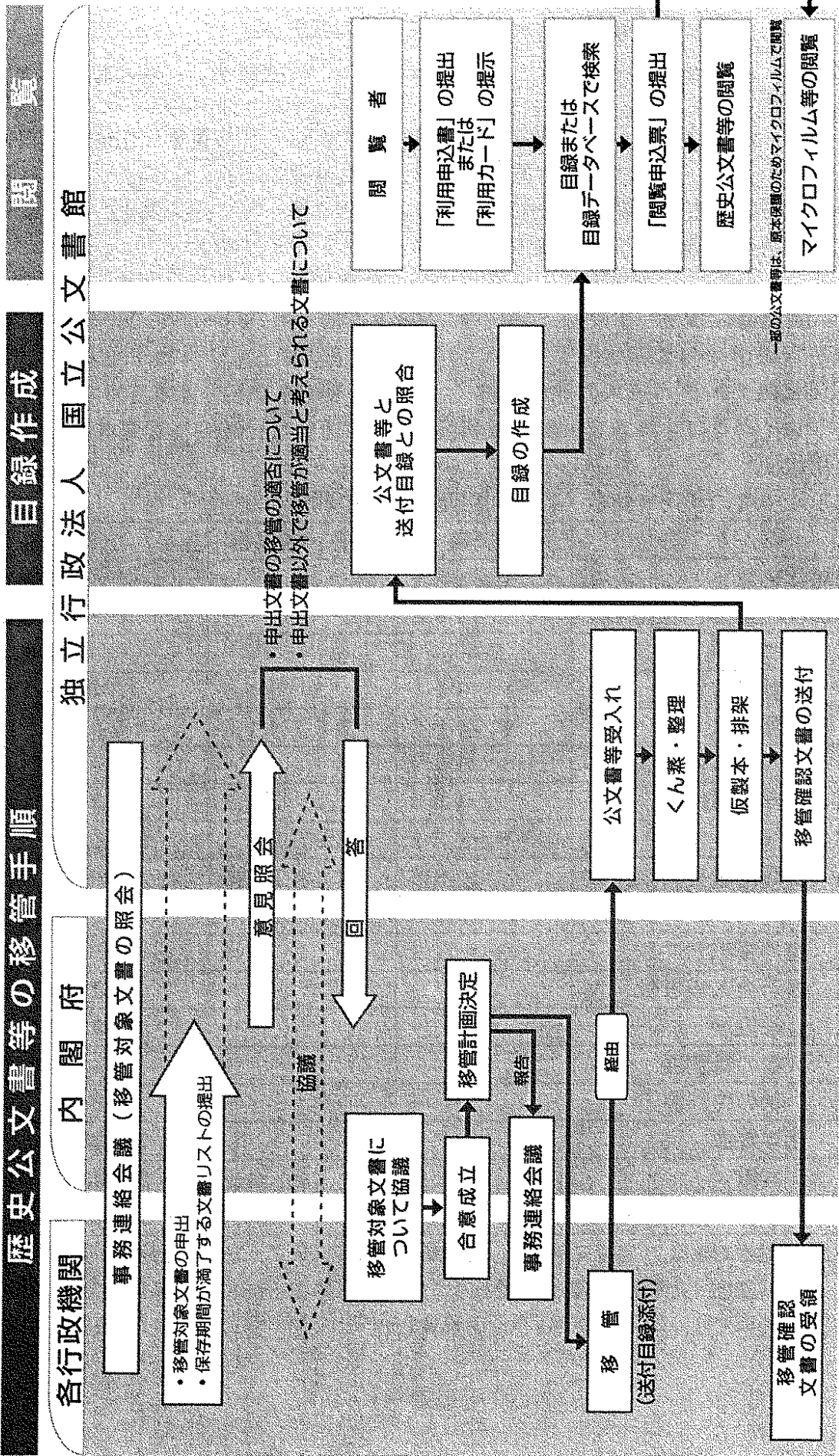
利用状況

平成14年度の利用者総数・行政利用及び一般の利用の状況。

区分	公文書	古書・古文書	計
利用者総数	-	-	18,167人
行政利用	82	-	82件
一般の利用			
閲覧利用者数	1,911	3,045	4,956人
閲覧冊数	6,467	58,415	64,882冊
マイクロフィルム利用数	6,559	-	6,559巻
複写申請件数	1,433	1,092	2,525件
複写コマ数	176,735	189,762	366,497コマ
出版掲載等依頼件数	88	375	463件
レファレンス件数	795	678	1,473件
館外貸出し件数	13	24	37件
展示会入場者数	-	-	11,108人
常設展	-	-	3,127人
春の特別展	-	-	4,818人
秋の特別展	-	-	3,163人
見学者数	-	-	65団体 657人
本館	-	-	55団体 548人
つくば分館	-	-	10団体 109人

(注) 利用者総数は、「移管元利用」、「閲覧利用者数」、「レファレンス件数」、「展示会入場者数」及び「見学者数」の合計である。ただし、「移管元利用」及び「レファレンス件数」については、「1件」を「1人」と換算した。

歴史公文書等の移管から閲覧までの流れ



歴史公文書等の所蔵替えリスト

本館	分館	移管年度	冊数
総理府・ 総務庁	恩給原書	S52	14,285
		S54	3,764
		S56	8,815
		S58	5,220
		S59	3,385
		S60	2,585
		S61	2,427
		S62	2,033
小計			42,514
法務省	帰化許可原簿	S47	732
		S48	1,920
		S54	1,461
		S57	1,655
		S58	1,734
		S60	1,280
		S63	1,114
		小計	
厚生省	社会保険労務士資格 選考申請書等 薬剤師免許 看護婦免許等	S52	1,843
		S54	1,800
		S63	777
		小計	
環境庁	国立公園管理・ 事業承認等	S47	3,030
		S49	774
		S50	610
		S51	297
		S53	258
		S54	383
		S55	412
		S56	292
		S57	257
		S59	426
		S60	176
		S61	219
		S62	195
		S63	220
小計			7,549
気象庁	天気図	S47	1,181
		S49	457
		S53	396
		S55	324
		S58	456
		S59	120
		S60	120
		S61	450
		S62	96
		S63	120
小計			3,720
内閣・ 総理府	持株会社整理委員 会文書	S46	5,056
合計			73,155

分館	本館	移管年度	冊数
法務省	戦争裁判関係資料	H11	8,095
内閣・ 総理府	叙位・叙勲・任免 総理府公文 内閣公文 総理府公文	H1	240
		H1	189
		H11	2,040
		H11	762
		小計	
運輸省	鉄道許認可	H9	601
		H12	2,990
小計			3,591
文部省	学校設立許認可等	H1	1,406
		H2	1,377
		H3	1,211
		H4	1,117
		H5	1,905
		H6	1,213
		H7	1,655
		H8	1,616
		H9	1,608
		H10	1,605
		H11	1,261
		H12	515
小計			16,489
合計			31,406

国立公文書館利用状況総括表

		区分	最近3年間月平均	13年度月平均	14年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	14年度計	
1 閲覧者数	(人)	本館	389	379	399	382	397	286	392	553	413	443	407	350	326	390	447	4,786	
		つくば分館	7	-	7	3	2	8	8	4	8	19	9	7	3	4	9	84	
		合計	396	379	406	385	399	294	400	557	421	462	416	357	329	394	456	4,870	
2 閲覧利用者数	(人)	公文書	154	145	152	175	167	140	138	209	156	170	148	129	93	141	161	1,827	
		古書・古文書	257	254	254	212	235	209	255	350	258	273	259	221	235	253	285	3,045	
		本館分館	7	-	7	3	2	8	8	4	8	19	9	7	3	4	9	84	
		合計	418	399	413	390	404	357	401	563	422	462	416	357	331	398	455	4,956	
3 閲覧冊数	(冊)	公文書	711	678	462	611	516	352	554	908	368	471	285	321	198	459	502	5,545	
		古書・古文書	5,259	5,444	4,868	3,913	3,544	4,086	4,241	6,038	5,386	6,111	5,415	3,725	5,109	4,982	5,865	58,415	
		本館分館	77	-	77	7	1	55	84	132	70	265	132	62	54	0	60	922	
		合計	6,047	6,122	5,407	4,531	4,061	4,493	4,879	7,078	5,824	6,847	5,832	4,108	5,361	5,441	6,427	64,882	
4 マイクロフィルム利用数	(巻)	公文書	334	340	546	569	507	403	526	570	744	751	459	586	275	503	658	6,551	
		古書・古文書	1	-	1	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	2	8	
		本館分館	1	-	1	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	2	8	
		合計	335	340	547	569	507	403	531	571	744	751	459	586	275	503	660	6,559	
5 複写数	(件、冊)	公文書	84	90	116	114	105	127	103	155	152	143	113	91	68	84	140	1,395	
		古書・古文書	13,330	9,910	13,257	6,118	6,460	10,230	10,896	14,766	12,759	9,710	17,287	9,225	6,568	10,299	44,762	159,080	
		つくば分館	3	-	3	0	0	3	3	4	2	14	3	5	1	0	3	38	
		合計	171	174	210	176	200	224	208	285	247	251	219	156	168	168	223	2,525	
		件数	84	90	116	114	105	127	103	155	152	143	113	91	68	84	140	1,395	
		冊数	13,330	9,910	13,257	6,118	6,460	10,230	10,896	14,766	12,759	9,710	17,287	9,225	6,568	10,299	44,762	159,080	
6 出版掲載数	(件)	公文書	7	6	7	7	7	7	9	4	10	6	7	4	8	9	10	88	
		古書・古文書	27	24	31	30	25	29	25	34	31	32	27	36	29	38	39	375	
		つくば分館	1	-	1	0	2	0	1	2	2	0	0	0	0	1	2	10	
		合計	34	30	39	37	32	36	34	38	41	38	34	40	37	47	49	463	
		件数	7	6	7	7	7	7	9	4	10	6	7	4	8	9	10	88	
		冊数	27	24	31	30	25	29	25	34	31	32	27	36	29	38	39	375	
7 レファレンス件数	(件)	公文書	48	21	65	53	64	58	46	86	59	87	74	65	71	57	65	785	
		古書・古文書	51	32	57	52	43	56	65	73	44	61	64	58	53	42	67	678	
		本館分館	1	-	1	0	2	0	1	2	2	0	0	0	0	1	2	10	
		合計	100	52	123	105	109	114	112	161	105	148	138	123	124	100	134	1,473	
8 館外貸出件数	(件、冊)	公文書	1	1	1	2	3	0	1	1	2	3	1	0	0	0	0	13	
		古書・古文書	2	3	2	1	2	0	1	1	7	6	0	0	4	0	2	24	
		本館分館	5	6	4	15	4	0	1	3	8	10	1	0	0	0	0	42	
		合計	3	4	3	3	5	0	2	2	9	9	1	0	4	0	2	37	
9 展示会入場者数	(人)	常設展	269	221	299	-	294	202	270	607	182	-	331	264	256	302	283	2,991	
		春	4,861	4,534	4,818	4,818	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,818	
		秋	2,737	2,311	3,163	-	-	-	-	-	-	-	3,163	-	-	-	-	-	3,163
		つくば分館	-	-	11	17	15	6	8	6	37	9	18	4	6	5	5	136	
		合計	7,867	7,066	8,291	4,835	309	208	278	613	219	3,172	349	268	262	307	288	11,108	
10 見学者数	(件、人)	本館	4	3	5	5	2	5	5	5	4	8	4	5	4	4	4	55	
		つくば分館	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	2	1	1	2	2	10	
		合計	5	3	5	5	2	5	6	5	4	9	6	6	5	6	6	65	
		人数	37	43	47	54	29	26	35	70	34	154	27	66	21	8	42	566	
11 行政利用	(件)	本館	7	8	4	5	6	5	4	6	5	5	3	5	1	3	0	48	
		つくば分館	3	-	3	3	9	5	1	4	2	2	2	2	1	1	2	34	

(註) 「9 展示会入場者数」における「最近3年間月平均」「13年度月平均」「14年度月平均」中、「春」「秋」については実績。

所蔵資料別利用冊数（公文書）

資料名	月	H14.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H15.1	2	3	H14年度計	最近3年間 平均数
太政類典		3	5	0	3	9	4	3	1	3	4	3	20	58	437.3
公文録		4	2	0	1	8	15	1	4	1	5	9	9	59	825.0
公文類聚		21	6	36	17	56	10	26	15	0	7	12	14	220	1,421.0
公文雑纂		90	71	61	55	121	36	48	12	44	23	33	51	645	966.7
叙位裁可書		24	4	15	10	63	5	8	2	3	1	6	4	145	157.3
叙勲裁可書		46	10	6	2	0	4	11	5	10	0	8	6	108	53.7
任免裁可書		125	71	29	42	33	29	16	27	10	10	97	54	543	493.0
職員録		0	10	0	1	14	0	0	1	0	0	0	0	26	332.0
枢密院関係		12	14	4	3	35	17	16	2	4	3	6	2	118	249.7
公文別録		0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	4	125.0
公文附属の図・表		0	1	0	0	1	3	4	7	12	2	3	4	37	54.7
上書建白書		0	0	1	20	1	2	0	0	0	0	0	0	24	25.7
家記		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7.3
各種日記・日誌		0	0	0	0	5	0	0	2	0	0	0	0	7	36.3
単行書		16	6	5	0	7	6	3	0	0	0	8	0	51	471.0
各種調査会・委員会文書		2	14	2	1	4	7	1	0	0	5	2	2	40	301.7
返還文書		38	21	19	68	6	9	16	5	6	6	13	31	238	280.3
各省歳入歳出予算決算報告		1	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	2	9	65.0
総務課資料		20	20	9	15	9	14	15	6	6	1	13	7	135	149.0
記録材料		2	2	5	1	1	1	0	3	4	0	1	12	32	277.7
帝国議会議事録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11.3
帝国議会委員会議事録		0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	12.3
情報綴り		7	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	11	34.3
諸雑公文書		4	11	11	5	16	17	22	52	2	13	21	39	213	41.7
上記以外の内閣総理府公文書		19	14	10	11	39	8	110	19	15	22	26	75	368	560.3
統計局移管文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29.7
警察庁移管文書		7	6	0	7	5	3	1	2	3	5	2	6	47	749.0
環境庁移管文書		0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	1	0	5	21.3
大蔵省移管文書		0	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	25	2.0
文部省移管文書		49	98	127	140	365	68	49	60	62	32	71	70	1,191	931.7
厚生省移管文書		11	24	0	5	11	3	36	2	9	3	3	10	117	51.0
社会保険庁移管文書		0	0	0	0	18	0	1	0	0	0	0	39	58	8.0
農林水産省移管文書		0	0	1	6	1	6	4	12	4	0	0	3	37	55.0
林野庁移管文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0.7
食糧庁移管文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
通商産業省移管文書		0	0	10	0	6	3	11	10	8	0	5	1	54	23.7
運輸省移管文書		26	76	10	122	120	75	138	132	66	50	41	34	890	496.3
気象庁移管文書		0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0.7
郵政省移管文書		1	0	0	3	2	0	2	1	0	0	0	2	11	7.0
労働省移管文書		0	0	0	25	0	0	1	1	4	0	0	0	31	3.0
建設省移管文書		77	19	38	62	35	92	158	24	98	45	73	41	762	81.0
自治省移管文書		13	11	6	12	46	0	2	10	7	11	2	13	133	109.3
合計		618	517	407	638	1,040	438	736	417	383	252	459	562	6,467	9,959.0

（註）資料名において 印を付したものは、マイクロフィルムでの閲覧を基本とするものである。

所蔵資料別利用冊数（古書・古文書）

区分 \ 月	H14.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H15.1	2	3	平成14年度 合計	最近3年間 平均数
和書	2,911	2,705	2,893	2,937	3,759	3,689	3,984	3,537	3,043	3,605	4,021	4,401	41,485	43,636.3
漢書	987	833	1,192	1,303	2,277	1,686	2,121	1,873	678	1,496	958	1,437	16,841	19,443.7
洋書	15	6	1	1	2	11	6	5	4	8	3	27	89	307.3
合計	3,913	3,544	4,086	4,241	6,038	5,386	6,111	5,415	3,725	5,109	4,982	5,865	58,415	63,387.3

府省別行政利用実績

(単位：件)

府省庁名	13年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	14年度計
内閣官房	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛施設庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	14	0	0	1	1	2	0	2	2	1	0	1	0	10
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵政事業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	16	1	1	2	0	2	0	1	1	3	1	1	2	15
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	23	2	3	1	2	3	2	2	2	2	0	1	0	20
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	23	3	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	9
社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食糧庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4	0	3	1	1	0	4	0	0	0	0	0	0	9
気象庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	9	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5
府省庁計	93	6	12	9	5	7	7	6	5	6	1	3	2	69

複写種類別申込件数

(公文書)

区分	月	H14.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H15.1	2	3	H14年度計	最近3年間 平均数
		フィルム・ネガ	件	3	2	2	1	5	8	10	5	2	2	3	6
	コマ	323	6	504	15	4,326	1,407	889	6,529	861	1,116	3,226	18,912	38,114	54,671.7
フィルム・ポジ	件	1	4	4	3	7	4	3	4	2	1	2	5	40	72.0
	コマ	1	94	1,959	3,435	1,838	825	3,127	289	2,766	43	7	17,967	32,351	55,488.0
引伸印画	件	30	25	40	23	36	27	38	22	11	14	10	27	303	372.7
	コマ	2,797	2,520	3,276	3,523	10,492	4,139	6,384	7,692	1,957	3,723	2,605	4,315	53,423	45,607.7
デジタルカメラ	件	1	1	2	3	4	1	2	2	1	0	1	1	19	4.7
	コマ	4	21	194	879	283	0	53	82	68	0	20	20	1,624	207.0
VTR	件	1	0	1	2	0	0	1	1	0	1	1	0	8	9.3
	コマ	7	0	0	17	0	0	21	9	0	8	2	0	64	80.0
その他	件	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	3	1	8	0.0
	コマ	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	1	98	107	0.0
マイクロプリンタ	件	78	73	80	74	107	114	102	82	80	49	64	103	1,006	208.7
	コマ	2,986	3,819	4,585	4,368	4,203	6,960	3,470	3,609	5,510	2,777	4,438	4,365	51,090	11,750.7
合 計	件	114	105	130	106	159	154	157	116	96	69	84	143	1,433	745.7
	コマ	6,118	6,460	10,522	12,237	21,142	13,331	13,944	18,210	11,162	7,671	10,299	45,677	176,773	167,805.1

(古書・古文書)

区分	月	H14.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H15.1	2	3	H14年度計	最近3年間 平均数
		フィルム・ネガ	件	5	4	8	3	8	5	6	9	4	8	3	6
	コマ	3,953	227	2,087	79	1,258	302	653	1,062	60	5,326	5	2,949	17,961	15,425.3
フィルム・ポジ	件	3	7	10	22	18	8	13	10	11	15	20	12	149	143.0
	コマ	328	380	515	840	7,345	401	114	2,270	856	81	927	1,702	15,759	42,668.0
引伸印画	件	48	76	71	67	95	71	71	81	40	72	54	58	804	746.7
	コマ	6,692	12,421	6,604	9,631	11,130	19,552	26,977	18,368	6,759	16,245	13,358	6,138	153,875	113,478.7
デジタルカメラ	件	3	4	1	7	3	8	1	1	2	3	4	3	40	9.0
	コマ	281	47	17	274	27	377	162	4	43	553	100	130	2,015	450.0
VTR	件	3	4	4	3	2	1	3	2	3	1	3	1	30	10.7
	コマ	28	8	32	21	15	7	25	2	6	2	3	3	152	135.0
合 計	件	62	95	94	102	126	93	94	103	60	99	84	80	1,092	973.0
	コマ	11,282	13,083	9,255	10,845	19,775	20,639	27,931	21,706	7,724	22,207	14,393	10,922	189,762	172,157.0

公文書等貸出一覧表

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料名	総入館者数
郡山市立美術館 府中市美術館 高岡市美術館 宇都宮美術館	2002/4/3 2002/5/21 2002/7/2 2002/11/11	2002/5/21 2002/7/2 2002/9/6 2002/12/27	クリストファードレッサーと日本展	・記録材料	3,319人 4,103人 4,071人 4,187人
沖縄県公文書館	2002/4/23	2002/6/10	日本復帰30周年記念特別展 「資料に見る沖縄の歴史」	・太政類典 ・隋書 ・海東諸国紀 ・南島志 ・琉球王府 ・公文録 ・公文別録 ・御署名原本：終戦の詔書(複製物) ・御署名原本：沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律	5,914人
憲政記念館	2002/5/17	2002/6/18	吉田茂とその時代特別展	・佐藤栄作日記 ・日本国憲法(複製物)	9,154人
久米美術館	2002/5/14	2002/7/23	「泰西」と「泰東」 - 歴史家久米邦武の見た世界 -	・理事行程司法省 ・Gt.Brit. Parliament, Statistical abstract for the United Kingdom ・Information for the People ・Mining Industry	555人
たばこと塩の博物館	2002/5/31	2002/7/15	日本を見つけた。江戸時代の文華	・常山公御詠草 ・貝尽浦の錦 ・猗蘭台集 ・十五番歌合 ・常山文集	11,037人
北海道開拓記念館	2002/7/4	2002/9/3	描かれた北海道 - 18・19世紀の絵画が伝えた北のイメージ	・北夷分界余話(複製物) ・蝦夷見取絵図 ・模地数里	5,872人
日本赤十字社	2002/8/16	2002/8/26	日本赤十字社創立125周年記念展	・御署名原本：戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する千九百四十八年八月二十二日のジュネーブ条約(以下略) ・御署名原本：昭和27年8月14日の日本赤十字社法の公布 ・御署名原本：瑞西國外十一國ノ間ニ締結セル赤十字条約	2,280人
都留市博物館	2002/8/26	2002/9/20	平成14年度秋季特別展『茶壺道中展』	・甲府日記	1,089人

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料名	総入館者数
大丸ミュージアムKYOTO 大丸ミュージアムKOBE 岐阜市歴史博物館	2002/9/2 2002/9/18 2002/10/18	2002/9/17 2002/10/3 2002/12/6	響きあう風土と文化 沖縄展	・島津琉球合戦記 ・東海諸国記 ・中山伝言録 ・中山王来朝図 ・琉球中山王両使者登城行列図	9,137人 9,554人 9,100人
京都国立博物館	2002/9/3	2002/10/18	日本人と茶-その歴史・その美意識-	・吾妻鏡	49,835人
福岡市博物館	2002/9/3	2002/11/6	黒田家・その歴史と名宝	・吾妻鏡	37,000人
大宰府市文化ふれあい館	2002/9/5	2002/10/18	平成14年度特別展 太宰府 人と自然の風景	・西遊雑記 ・筑前歳時図記 ・筑前名勝画譜	3,618人
平和祈念事業特別基金	2002/9/13	2002/10/2	平和祈念展 - 語り継ぐ戦争体験の苦勞 -	・御署名原本:宣戦の詔書(複製物) ・御署名原本:終戦の詔書(複製物) ・御署名原本:国家総動員法(複製物) ・御署名原本:女子挺身勤労令 ・御署名原本:日本国憲法(複製物) ・公文類聚	3,900人
江戸東京博物館	2002/9/13	2002/11/11	江戸東京博物館開館10周年記念企画展 「本多宗一郎と井深大 - 夢と創造」展	・任免裁可書	150,414人
町田市立国際版画美術館 郡山市立美術館	2002/9/17 2003/1/6	2002/11/29 2003/2/21	描かれた明治日本 ～石版画[リトグラフ]の時代～	・東京近傍写景法範 ・西洋画式 ・写景法範	6,069人 4939人
齋宮歴史博物館	2002/9/25	2002/11/15	特別展 王朝人の四季 -平安の年中行事と齋宮-	・本朝月令 ・散木奇歌集 ・弁内侍寛元記 ・隋書 ・弁内侍日記	6,135人
大阪府立狭山池博物館	2002/9/27	2002/11/26	大阪府立狭山池博物館平成14年度特別展 重源狭山池改修800周年記念 「重源とその時代の開発」	・東大寺続要録 ・東大寺造立供養記 ・雑古文書 ・摂津古文書	16,094人
社団法人戦災遺族会	2002/10/2	2002/10/10	「戦争と平和」 - 次世代に語り継ぐために -	・御署名原本:終戦の詔書(複製物) ・御署名原本:宣戦の詔書(複製物) ・御署名原本:教育基本法(複製物) ・公文類集	619人
埼玉県立博物館	2002/10/4	2002/11/29	特別展 開設四百年 中山道 - 武州往来 -	・広益国産考 ・当代記 ・御触書寛保集成	22,214人
滋賀県立安土城考古博物	2002/10/7	2002/11/14	近江源氏と沙沙貴神社	・古事記 ・朽木家古文書 ・日本書紀	6,745人

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料名	総入館者数
横浜マリタイムミュージアム	2002/10/7	2002/11/29	平成14年度企画展 ペリー来航前後の江戸湾の海防	・西城物語 ・海防彙議 ・御触書天保集成 ・天保八年七月浦賀奉行異船打払ノ始末届 ・赤蝦夷風説考 ・海防紀聞 ・近海音備向見分御用留 ・御備場集義 ・西晴業書 ・御触書寛保集成	12,617人
群馬県立歴史博物館	2002/10/11	2002/12/6	第73回企画展 幕末の上州 - 水戸天狗党と下仁田戦争	・多聞櫓	19,146人
港区立港郷土資料館	2002/10/15	2002/11/25	平成14年度特別展 江戸動物図鑑 - 人と動物とのかかわり -	・経済要録 ・甲子夜話続編	1,846人
歴史館いずみさの	2002/10/10	2002/12/9	古墳から寺院へ - 古代和泉と国家形成 -	・扶桑略記 ・日本国現報善悪霊異記 ・日本霊異記	1,200人
明治神宮	2002/10/17	2002/12/2	明治天皇御生誕150年記念展 「明治天皇と明治美術の名宝」	・公文附属の図	3,981人
法務省	2002/10/30	2002/12/26	「検察の歩み」展	・御署名原本：刑事訴訟法 ・御署名原本：刑法 ・御署名原本：検察庁法	2,950人
大阪歴史博物館	2003/1/14	2003/3/3	特別展「没後200年記念 木村蒹葭堂」	・大島筆記 ・魯西亜奇語 ・魯西亜国記聞 ・大明省図 ・蒹葭堂琴譜 ・小雲樓稿 ・中夏古今州郡図 ・申鑒 ・鬻子 ・公孫龍子 ・枇言 ・明弁類函	14,140人

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料名	総入館者数
神奈川県立公文書館	2003/1/9	2003/3/20	鎌倉御家人畠山重忠と二俣川の歴史	<ul style="list-style-type: none"> ・愚管抄 ・記録御用所本古文書 ・新編相模国風土記稿 ・新編武蔵風土記稿 ・古今著聞集 ・編纂本朝尊卑分脈図 ・源平盛衰記 	2,353人
朝日町歴史博物館	2003/1/27	2003/3/7	萬古の美 - 有節以前 -	<ul style="list-style-type: none"> ・新編武蔵風土記稿 	799人
大田区立郷土博物館	2003/3/3	2003/3/25	六郷用水 歴史探訪	<ul style="list-style-type: none"> ・譜牒余録 ・干城録 ・寛政重修諸家譜 ・徳川実記 	5,681人
鎌ヶ谷市郷土資料館	2003/3/10	2003/4/22	慶応4年・明治元年の記憶in鎌ヶ谷	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争届書 	1,048人

出版掲載等利用申出件数

(公文書)

区分 月	H14.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H15.1	2	3	H14年度計	最近3年間 平均数
出版物	6	7	4	6	3	5	5	4	4	5	8	7	64	69.0
テレビ	1	0	2	2	1	2	0	1	0	1	1	1	12	8.3
その他	0	0	1	1	0	3	1	2	0	2	0	2	12	20.0
合 計	7	7	7	9	4	10	6	7	4	8	9	10	88	97.3

(古書・古文書)

区分 月	H14.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H15.1	2	3	H14年度計	最近3年間 平均数
出版物	27	24	22	19	22	25	23	20	17	19	18	17	253	270.0
テレビ	3	1	7	1	2	0	2	2	3	0	4	3	28	28.0
その他	0	0	0	5	10	6	7	5	16	10	16	19	94	20.0
合 計	30	25	29	25	34	31	32	27	36	29	38	39	375	318.0

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
4月3日	NHKエデュケ - ショナル教育・語学部	152-0123 薩摩日記雑録	NHK教育テレビ 「10mmボックス」日本史の舞台～琉球～	平成14年5月27日(月) 14:20～14:30 6月3日(月) "
4月22日	(株)ウォーク	終戦の詔書	NHK教育テレビ 人間講座－日本人論再考(仮)－	平成14年6月11日(火)
4月23日	NHK大阪放送局文化部	179-40 類聚三代格 137-154 三代実録 205-70 管家文草 179-89 政事要略 179-58 類聚三代	その時歴史が動いた ～天神・菅原道真、政治改革に到る～	平成14年5月22日(水) 21:15～21:58
"	NHK大阪放送局	169-0001 三河物語 148-0079 徳川実記 150-0008 武徳大成記	その時歴史が動いた ～徳川家康、三方ヶ原の大ばくち～	平成14年4月10日(水)
5月7日	札幌テレビ放送(株)報道制作局	264-70 松前距蝦夷行程測量分図 177-919 奥地実測録 177-922 " 177-920 "	NNNドキュメント「伊能図の語るもの」	平成14年夏
6月7日	日本テレビ	185-579 北嵯聞略	ザ・サンデー	平成14年6月9日(日)
6月10日	株式会社 北陸チューリップ	2A-13纂245 富山県下水道開鑿ノ為メ土地収用法適用ノ件	越中人譚	平成14年6月16日(日) 11:00～11:28
6月12日	NHK番組制作局教養番組部	特119-0010 日日記	NHKそのとき歴史が動いた 本能寺の変～隠されたシナリオ～	平成14年7月24日(水) 21:15～21:58
6月14日	日本テレビ放送網(株)	特96-5 天保巡見日記	特命リサーチ200X -	平成14年7月14日(日)
6月18日	(株)ジャパン ヴィスティック	158-0214 聖徳太子伝歴	オフレコ!	平成14年7月3日(水) 19:54～20:54
"	"	305-0285 神相全編	"	"

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
6月28日	(株)ウォーク	203-130 なくさみ草四	謎解き加賀百万石への道	平成14年10月6日(日)
7月11日	日本放送協会 京都放送局	166-306 葉隠聞書 190-92 明君家訓 158-75 大石内蔵介等賜死之真図	NHK人間講座・武士道の思想 (1) 自立の思想としての武士道 (2) 武士道とは何か	平成14年8月7日(水) 23:00~23:30 平成14年8月14日(水) 23:00~23:30
7月18日	(株)ゼネラルプロデュース	2-KS-000-00御31878-100 2A-28-類3350	「日本経済復活のシナリオを探る」	平成14年9月16日(月)
7月26日	NHK 衛生ハイビジョン局	2A-12類1758	ハイビジョン特集「1931-1941 真珠湾まで」	平成14年8月17日(土) 19:30~23:00
8月15日	NHK大阪放送局 文化部	166-146 漢心院文 165-39 駿府記 157-127 譜牒余録 168-207 秀頼事記	そのとき歴史が動いた ~戦国三姉妹・お初の決断~	平成14年8月28日(水) 21:15~21:58
8月19日	(株)テクノロジーコミュニケーションズ	173-210 新編武蔵風土記 多173-321 松前伊豆守殿御老中格 海陸軍惣御奉行被仰候二付一札 2A-30-9附A297	さがみ道物語	平成14年8月29日(木)、30日(金) 21:00~21:30
8月29日	NHKエデュケ - ショナル	2A-11-類1021	NHK「歴史でみる日本」	平成14年12月10日(火) 23:30~24:00
9月3日	NHK番組制作局芸能番組部	2A-9-公1179	新・クイズ日本人の質問	平成14年10月6日(日) 19:20~19:58
9月20日	NHKエデュケ - ショナル	大日本帝国憲法	「にんげん日本史」	平成14年11月11日(月) 11:15~11:30
10月9日	NHK番組制作局	187-0098 海軍歴史	『そのとき歴史が動いた』 勝海舟のライバル 小栗上野介 幕府と共に死す~	平成14年11月20日(水) 21:15~21:58
10月30日	NHK大阪放送局文化部	217-31 墨海山	お~いニッポン 今日はどこん大阪府	平成14年11月3日(日) 10:00~19:00
11月1日	(株)アズマックス	137-107 続日本紀 183-25 日本山海名物図会	謎の昆布ロード ~幕末の北海道・中国ルートを追う~	平成14年11月16日(土)
11月21日	N H K 大阪放送局	166-139 堀部武庸筆記	その時歴史が動いた	平成14年12月11日(水) 21:15~21:58

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
"	TBSテレビ	183-664 機巧図彙	はなまるマーケット	平成14年11月21日(木)9:55~10:15
11月22日	㈱NTV映像センター	2-KS-000-00御34667 2-KS-000-00御34668	日本テレビ「皇室日記」	平成14年11月24日(日)5:45~6:00
12月3日	オフィス山内	158-0396 二天記	「武蔵伝説の旅」 「剣豪への道 クイズ武蔵が行く」	平成15年2月9日(土)、16日(土)、 23日(土)
12月16日	㈱ジェイコム湘南	173-190 新編相模国風土記稿	茅ヶ崎市広報番組 鉄砲道	平成15年1月
1月28日	NHKエデュケーショナル 文化部	2A-9太122 2A-9太303	ハイビジョンスペシャル「ギメが見た日本」	平成15年3月26日(水)19:30~21:30
2月5日	NHKエデュケーショナル 教育部	大日本帝国憲法	「にんげん日本史」	平成15年10月27日(月)11:30~11:45
2月6日	NHK広島放送局	169-0335 諸国城郭絵図	お好みワイド ひろしま週末おでかけナビ	平成15年2月7日(金)、14日(金)
2月7日	㈱東放制作 企画制作部	158-0396 二天記	剣豪への道 クイズ武蔵が行く	平成15年5月4日(日)
2月12日	日本テレビ放送網(株)編成局	158-496 二老略伝	午後は、おもいっきりテレビ	平成15年2月11日(月)
2月24日	NHK大阪放送局	185-0579 北槎聞略 185-0169 漂民御覧之記	その時歴史が動いた~大黒屋光太夫~	平成15年4月16日(水)21:15~21:58
3月11日	ワック(株)	2A-30-附A84 公文付属の図	海と日本 「小笠原~幕末~明治の領土回収プロジェクト」	平成15年5月
3月27日	エルシーブイ(株)	特103-0001 吾妻鏡	諏訪の歴史	平成15年4月18日(金)
"	NHK大阪放送局	159-229 古文書集 157-127 譜片葉余祿 149-112 武徳編年集成 159-236 古今消息集 168-147 関原軍記大成	その時歴史が動いた ~天下を制した183通の書状~	平成15年4月2日21:15~21:58
"	NHK大阪放送局 文化部	165-0201 駿府記	その時歴史が動いた~真田幸村~	平成15年4月9日(水)21:15~21:58

レファレンス件数

(単位：件)

区分	月	H14.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H15.1	2	3	H14年度計	過去3年平均
公文書		53	66	58	47	88	61	87	74	65	71	58	67	795	561.0
古書・古文書		52	43	56	65	73	44	61	64	58	53	42	67	678	630.3
合計		105	109	114	112	161	105	148	138	123	124	100	134	1,473	1,191.3

春の特別展「花と行楽」展示資料

花見 名花と名所

- 1 江戸名所記
- 2 江戸雀
- 3 江戸遊覧花暦（江戸名所花暦）
- 4 絵本江戸土産
- 5 遊歴雑記
- 6 街談文々集要
- 7 御実紀（有徳院殿御実紀付録）
- 8 視聴草
- 9 京童
- 10 都名所図会
- 11 難波鑑
- 12 摂津名所図会
- 13 奈良名所八重桜
- 14 和州芳野山勝景図
- 15 吉野山独案内
- 16 大和名所図会
- 17 巖島図会
- 18 真澄遊覧記
- 19 御問状答書
- 20 筑前歳時図記

花と文学・花と芸能

- 28 玉露童女の遺筆(視聴草)
- 29 うな井松
- 30 なくさみ草
- 31 草庵和歌集
- 32 覆醤集
- 33 梅洞林先生全集
- 34 李太白文集
- 35 岑嘉州集
- 36 諺草
- 37 醒睡笑
- 38 松浜男根競（街談文々集要）
- 39 西行桜（謡本）
- 40 松の葉

園芸と本草学

- 21 あさかほ叢
- 22 奇品家雅見(草木奇品家雅見)
- 23 本草通串証図
- 24 本草図譜
- 25 古今要覧稿
- 26 庶物類纂
- 27 庶物類纂図翼

秋の特別展「公文書にみる戦中・戦後」展示資料

テーマ1 空襲下の都市

- 1 防空法ヲ定ム(昭和12年)[公文類聚]
- 2 灯火管制(昭和13年)
- 3 空襲経験上の教訓(陸軍技術本部・昭和16年)[返還文書]
- 4 帝都高速度交通営団法ヲ定ム(昭和16年)[公文類聚]
- 5 防空時ニ於ケル食糧対策資料(経済保安課(神奈川県)・昭和16年)[返還文書]
- 6 時局防空必携(内務省・昭和18年改訂)[返還文書]
- 7 工場緊急疎開要綱(昭和20年)[返還文書]
工場緊急疎開実施要領(総動員局・昭和20年)[返還文書]
- 8 「マリアナ」所在B29ニ就キテ(海上護衛総司令部・昭和20年)[返還文書]
- 9 米軍撒布の伝単(昭和20年)[返還文書]
- 10 空襲被害状況報告(司法省等・昭和20年)[返還文書]
- 11 豊島区内ニオケル住宅ソノ他ニ関スル懇談会開催ニ関スル件(巣鴨警察署・昭和20年)[返還文書]

テーマ2 戦時下の国民生活

- 12 国家総動員法(昭和13年)[御署名原本]
- 13 感謝貯蓄の実施について(神奈川県・昭和16年～17年)[返還文書]
- 14 経済警察関係綴(チューロ駐在事務所・昭和16年度)[返還文書]
- 15 食糧増産に対する啓発宣伝実施に関する件(情報局・昭和18年)[公文雑纂]
- 16 食糧自給態勢確立基本対策案について(農商務省・昭和18年)[返還文書]
- 17 石油緊急対策に関する件(昭和19年)[公文類集]
- 18 北海道集団帰農関係(東京都、警視庁・昭和20年)[返還文書]
- 19 団栗の食料化の件(昭和20年)[公文雑纂]
- 20 食糧輸入促進協議会の件(昭和20年)[公文雑纂]
- 21 新日本建設に関する詔書(昭和21年)[御署名原本]

テーマ3 戦後経済の基礎固め 昭和20年代

- 22 全国主要都市戦災概況図(第一復員省・昭和20年)

- 2 3 日本財閥解体資料[持株会社整理委員会資料]
- 2 4 過度経済力集中排除法(昭和 22 年)[御署名原本]
- 2 5 集排法手続記録(昭和 23 年)
- 2 6 昭和 21 年度第四・四半期基礎物資需給計画策定並に実施要領(昭和 21 年)
[公文類集]
- 2 7 地方自治法(昭和 22 年)[御署名原本]・[公文類集]
- 2 8 市町村の配置分合・東京都(昭和 30 年)
- 2 9 昭和 29 年台風及び冷害による「災害起債」特例関係政令府令原議(昭和 30 年)
- 3 0 伊勢神宮鉦区禁止地域指定(昭和 26 年)
- 3 1 在外財産問題調査会答申・連合国外財産関係等文書(昭和 29 年)

テーマ 4 経済発展への道

- 3 2 輸出検査法の制定について(閣議請議)(通商産業省・昭和 32 年)
- 3 3 日本貿易振興会法案について(閣議請議)(通商産業省・昭和 33 年)
- 3 4 世銀借款関係書類(建設省・昭和 33 年～35 年)
- 3 5 琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定
(昭和 47 年)[御署名原本]
- 3 6 農用地利用増進法案の閣議請議について(農林水産省・昭和 55 年)

テーマ 5 公文書保存利用の大切さ

- 3 7 記録図書ノ性質及ヒ其ノ管掌ヲ弁明ス(「局員意見」・明治 19 年)
- 3 8 各庁文書図書の整理方法に関する件(昭和 23 年)[公文類集]
- 3 9 内閣総理大臣官房総務課文書保存規則及び同規則実施細則の制定について
(「総理府公文」・昭和 30 年)
- 4 0 公文書保存制度等調査連絡会議の開催について(「内閣公文」・昭和 36 年)

「公文書にみる戦中・戦後」展 関係年表

見学者等の状況一覧表

	月	日	団体等名	人数
(本館)				
1	4	3	台湾国史館訪日団	9 (9)
2		9	内閣府新規採用職員研修	35
3		16	紙資料修復工房	3
4		25	内閣府独立行政法人評価委員会	3
5		30	ドイツネーション社副社長 外	4 (1)
6	5	27	杉並区生活者カレッジOB会	28
7		29	防衛庁	1
8	6	3	駒沢大学	12
9		4	アメリカブリザベーション・テクノロジー社社長 外	3 (1)
10		5	ニチマイ	4
11		12	中国国家档案局長 外	5 (5)
12		21	敦賀短期大学教授 外	2
13	7	1	熊本県本渡市職員 外	2
14		3	水無月クラブ	13
15		11	参議院内閣委員会(小展示)	16
16		15	ハワイ州立大学マノア校ハミルトン図書館長 外	3 (2)
17		16	韓国外交通商部東北アジア1課職員	1 (1)
18	8	2	社会科教育研究会	6
19		5	内閣府大臣官房企画調整課長 外	3
20		19	総務省行政評価委員会委員 外(小展示)	12
21		20	各府省庁文書事務担当者	32
22		29	漢籍研究会(小展示)	17
23	9	3	東京家政学院大学人文学部学生 外	10
24		6	砺波郷土資料館学芸員	1
24		13	特殊製紙研究所 穴倉氏 外	3
25		20	龍谷大学文学部学生 外	20
26	10	1	漢籍整理長期研修研修員	8
27		10	ニカラグア言語アカデミー会長 外	2 (1)
28		11	防衛庁防衛研究所会計室長 外	4
30		15	東京法務局研修	68
31		16	流山市立博物館市民古文書解読講座	30
32		28	経済産業省大臣官房情報システム厚生課長 小柴正樹氏 外	3
33		30	小平市中央公民館市民講座	31
34			韓国国立中央図書館、国立国会図書館	8 (5)
35	11	8	韓国映像資料院、国立近代美術館フィルムセンター職員 外	3 (1)
36		12	韓国行政自治部政府記録保存所 李氏 外	2 (2)
37		18	市川市市川公民館市民講座(歴史学習)	21
38		19	昭和女子大学 増田勝彦教授	1
39	12	3	駿河台大学文化情報学部学生 外	29
40		4	紙資料修復工房 脇敦子女史、神奈川県公文書館 遠藤茂夫氏	2
41		11	中国広東省人民政府公文書管理局(档案局)(日中平和友好連絡会事務局)	17 (16)
42		18	(株)NTTドコモ顧問 重富吉之助氏	1
43		19	尚美学園大学総合政策部総合政策科学生 外	17
44	1	14	内閣官房長官 福田康夫氏(小展示)	13
45		17	仙台市文書法制課長 外	2
46		21	ソウル国立大学大学院アーカイブズ学専攻学生	3 (3)
47		24	九州大学石炭研究資料センター主任 外	3
48	2	12	高知県総務部県政情報課情報相談室長 外	2
49		14	前ロシア科学アカデミー民族学人類学博物館館長 チュネル・タクサミ氏 外	2 (1)
50		19	ハーバード大学ハーバード・イェンチン図書館日本語担当司書マクヴェイ山田久仁子氏 外	2 (1)
51		27	宮城県公文書館館長 外	2
52	3	3	マレーシア国立公文書館アーキビスト人材育成ユニット所属 ゴウリ・サンガヤ女史	1 (1)
53		4	市民学習サークル「ならしの歴史の会」 筑後則氏 外	20
54		25	福岡市立総合図書館	2
55		28	アジア歴史資料センター紹介セミナー	19
小計				566 (50)
(分館)				
1	7	11	宮内庁書陵部 小坂敏郎氏 外	14
2	10	31	茨城県那珂・大子町村教育委員会連絡協議会	40
3	11	14	韓国行政自治部政府記録保存所 李氏 外	2 (2)
4		22	日本通運(株) 中村 弘之氏 外	14
5	12	18	防衛庁防衛研究所戦史部 和田 朋幸氏	1
6	1	9	元東京大学副学長 青山 善之氏 外	6
7	2	18	茨城県山方町教育委員会	13
8		19	自衛隊茨城地方連絡部県南地域援護センター 森川 博章氏 外	2
9	3	13	文部科学省国際日本文化研究センター画像情報専門官 隈元 榮子女史 他	4
10		24	茨城県瓜連町教育委員会	13
小計				109 (2)
計				675 (52)
				65団体等(海外8カ国)

(註) 人数欄の()は海外からの見学者等の数であり、内数。

マイクロフィルム作成数

撮 影	公 文 書 名	冊 数	コマ数
分 館	公文雑纂	1,177	413,433
	文部省移管公文書	569	268,923
	農林水産省等移管公文書	576	221,639
	小 計	2,322	903,995
外部委託	自治省移管公文書(昭和48年度移管)	309	117,625
	運輸省移管公文書(昭和47年度移管)	570	138,128
	運輸省移管公文書(昭和49年度移管)	775	354,243
	小 計	1,654	609,996
合 計		3,976	1,513,991

写真本作成一覧表(紙背文書、元版・旧鈔本・古活字他)

No.	請求番号	書名	冊数	
			原冊数	製本冊数
1	古16 - 287	披露状々事	1	2
2	古19 - 359口	大乘院寺社雜事記	1	2
3	古21 - 362	後大慈三昧院殿御記	1	1
4	古22 - 364	經尋記	23	30
5	古22 - 366	尋經記	12	17
6	古22 - 368	長專五師記	1	2
7	古23 - 377	三箇院家抄	4	8
8	古24 - 409	興福寺二季神祭下行記	1	2
9	古24 - 419	神木入洛木	1	2
10	古24 - 423	後五大院殿御伝	1	2
11	古24 - 425	永享元年公方御下行記	1	1
12	古24 - 426	行幸並長者御下行向引付	1	2
13	古24 - 427	室町殿御翫延年等日記	1	1
14	古24 - 428	大方殿御社參記	1	2
15	古24 - 429	舞御覽御 並舞人申状記	1	2
16	古24 - 430	御坊中御談合条々	1	2
17	古24 - 431	転任年月記	1	2
18	古24 - 432	御兵士引付	1	2
19	古24 - 433	幸德並昇進宣旨	1	2
20	古24 - 434	現任僧帳	1	2
21	古24 - 435	唐船日記	1	2
22	古24 - 436	御進物記	1	1
23	古25 - 455	安堵庄納帳	1	1
24	古25 - 456	神殿庄散田帳	1	1
25	古25 - 457	河口庄田地引付	1	2
26	古25 - 458	坪江上郷条々	1	2
27	古25 - 459	出雲庄土帳並名田字事	1	2
28	古25 - 460	神殿庄以下散田帳	1	2
29	古25 - 461	長屋庄以下米高	1	2
30	古25 - 474	一切經供料納所並支配帳	1	1
31	古25 - 475	妙徳院方借下返弁帳	1	2
32	古25 - 476	第二御油帳	1	2
33	古25 - 477	河口庄綿両目等事	1	2
34	古25 - 478	浜郷年貢請日分引付	1	2
35	古25 - 479	河口庄兵庫郷公文政所間記	1	1
36	古25 - 480	三国湊年貢天役等	1	2
37	古25 - 481	大乘院門跡領目録	1	2
38	古25 - 483	文明十六七年記	1	2
39	古25 - 484	大乘院文書	11	21
40	古26 - 488	東院年中行事記	12	24
41	古26 - 497	御拳状等符案	1	2
42	古27 - 514口	寺務方記	5	10
43	古31 - 517	大乘院日記目録	4	8
44	古31 - 518	寺務方記	1	2
計			108	184

No.	請求番号	書名	冊数
1	史36-1	通志	124
2	別51-1	五朝名臣言行録	12
3	別43-8	北礪詩集 第1~8冊目	8
4	経75-1	附釈音礼記註疏	12
5	子111-2	附音増広古註蒙求	3
6	集119-5	統新編分類諸家詩集	1
7	集119-6	海瓊白先生詩集	1
8	集137-5	精選唐宋千家聯珠詩格	4
9	別22-8	古文尚書	3
10	別40-1	群書治要	47
11	別41-7	百廿詠	2
12	別42-6	周易正義	6
13	別42-7	周易	5
14	別46-3	周易注疏	13
15	別47-2	春秋経伝集解	14
16	別47-4	礼記正義	35
17	別54-6	分類秋崖先生詩藁大全	6
18	別54-7	無文印	4
19	別62-5	巖氏濟生方	1
20	別62-6	巖氏濟生統方	1
21	特20-9	延寿類要	2
22	特35-3	円通大応国師語録	1
23	特90-10	周易抄	6
24	特94-1	篇目次第	11
25	特99-3	無象和尚語録	2
26	特102乙-6	草庵和歌集	2
27	特112-8	三国仏法伝通縁起	1
28	特112-7	三国仏法伝通縁起	1
29	特112-6	三国仏法伝通縁起	1
30	特112-31	鞠の書	1
31	特113-8	新編江湖風月集略註	2
32	特113-9	新編江湖風月集略註	2
33	特115-9	古今聞書	1
34	特123-4	信長記	8
35	138-52	栄花物語	20
36	154-461	無明一卷之抄	1
37	162-142	空華老師日用工夫略集	4
38	192-141	撰津国勝尾寺縁起	1
39	193-410	偈集	1
40	202-61	和歌一字抄	1
41	202-148	勅撰名所和歌要抄	10
42	206-665	四河入海	100
43	史201-2	史記抄	14
44	子257-7	孫武兵法擇	5
45	子257-8	三略秘鈔	2
46	史47-2	新刊皇明啓運録	4
47	史221-1	治平要覧	147
48	史233-2	海東諸国記	4
49	集2-5	纂註分類杜詩	25
50	集10-1	后山詩註	5
51	集10-5	須溪先生評点簡齋詩集	3
52	集136-1	蓀谷詩集	2
53	集137-1	聖宋名賢五百家播芳大全文粹	7
54	集137-2	皇華集	42
55	集137-4	蘭雪軒詩	1
56	別31-1	音点春秋左伝詳節句解	13
57	別48-4	爾雅注疏	6
	合	計	761

カラーポジフィルム作成一覧表(国絵図)

No	書名	原寸サイズ(cm)	カット数	備考
第79鋪	丹後国	350 × 302	6	
第80鋪	丹後国	347 × 302	6	
第81鋪	但馬国	310 × 330	6	
第82鋪	因幡国	304 × 266	6	
第83鋪	因幡国	307 × 271	6	
第84鋪	伯耆国	402 × 278	6	
第85鋪	出雲国	370 × 357	6	
第86鋪	出雲国	354 × 350	6	
第87鋪	石見国	564 × 368	15	
第88鋪	石見国	564 × 372	15	
第89鋪	隠岐国	231 × 255	4	
第90鋪	播磨国	374 × 310	6	
第91鋪	播磨国	415 × 373	9	
第92鋪	播磨国	420 × 380	9	
第93鋪	播磨国	239 × 217	4	縮図
第94鋪	美作国	389 × 272	6	
第95鋪	美作国	403 × 280	6	
第96鋪	備前国	373 × 319	6	
第97鋪	備前国	334 × 310	6	
第98鋪	備中国	251 × 369	6	
第99鋪	備中国	248 × 363	6	
第100鋪	備後国	419 × 394	9	
第101鋪	備後国	409 × 388	9	
第102鋪	備後安岐	496 × 708	16	
第103鋪	安岐国	390 × 346	6	
第104鋪	周防国	619 × 409	15	
第105鋪	周防国	623 × 413	15	
第106鋪	長門国	486 × 391	12	
第107鋪	長門国	533 × 409	12	
第108鋪	紀伊国	579 × 501	15	
第109鋪	紀伊国	578 × 491	15	
第110鋪	淡路国	211 × 277	4	
第111鋪	淡路国	206 × 264	4	
第112鋪	阿波国	517 × 436	12	
第113鋪	阿波国	512 × 425	12	
第114鋪	讃岐国	455 × 301	8	
第115鋪	伊予国	714 × 706	24	
第116鋪	伊予国	729 × 316	12	

No	書名	原寸サイズ(cm)	カット数	備考
第117鋪	伊予国	729 × 356	12	
第118鋪	土佐国	856 × 569	28	
第119鋪	土佐国	467 × 242	8	縮図
第120鋪	筑前国	413 × 346	6	
第121鋪	筑前国	414 × 354	6	
第122鋪	筑後国	319 × 322	6	
第123鋪	筑後国	329 × 327	6	
第124鋪	豊前国	310 × 322	6	
第125鋪	豊前国	393 × 336	6	
第126鋪	豊後国	519 × 532	12	
第127鋪	豊後国	272 × 220	4	
第128鋪	肥前国	725 × 529	18	
第129鋪	肥前国	711 × 532	18	
第130鋪	肥前国	520 × 267	8	縮図
第131鋪	肥後国	609 × 561	20	
第132鋪	日向国	423 × 726	12	
第133鋪	日向国	418 × 709	12	
第134鋪	日向国	419 × 708	12	
第135鋪	大隅国	349 × 750	15	
第136鋪	大隅国	353 × 735	15	
第137鋪	薩摩国	414 × 787	15	
第138鋪	薩摩国	367 × 768	15	
第139鋪	壹岐国	186 × 186	2	
第140鋪	対馬国	170 × 346	4	
第141鋪	琉球国	312 × 597	12	
第142鋪	琉球国	261 × 589	8	
第143鋪	琉球国	305 × 548	12	
第144鋪	琉球国	315 × 575	12	
第145鋪	琉球国	261 × 566	8	
第146鋪	琉球国	320 × 543	12	
第147鋪	松前島	501 × 665	16	
第148鋪	蝦夷	230 × 319	4	縮図
合 計			696	

レプリカ作成資料一覧表

	請求番号等	資 料 名
1	御 - 2 6 5 4	貨幣法
2	御 - 6 4 6 3	鉄道国有法
3	類 - 1 7 5 8	(満州) 事変に係る帝国政府の所信声明の件を 定む
4	御 - 2 9 5 1 3	自作農創設特別措置法
5	類 - 3 0 1 6	昭和二十一年度第4・四半期物資需給計画
6	御 - 3 2 9 5 0	警察予備隊令
7	御 - 3 4 6 6 7	日本国との平和条約
8	御 - 3 4 6 6 8	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約

有償刊行物頒布状況一覽表

図 書 名	払 出 数	単 価	売 上
改定増補内閣文庫蔵書印譜	27	4,725	127,575
虫附損耗留書(上)	2	3,675	7,350
虫附損耗留書(中)	2	3,150	6,300
虫附損耗留書(下)	2	3,675	7,350
楓軒文書纂(上)	7	4,725	33,075
楓軒文書纂(中)	9	4,725	42,525
楓軒文書纂(下)	10	4,725	47,250
自家年譜(上)	7	3,750	26,250
自家年譜(中)	7	4,300	30,100
自家年譜(下)	8	3,670	29,360
雪江先生貼雑(上)	2	5,980	11,960
雪江先生貼雑(下)	3	6,100	18,300
華鳥譜	21	4,100	86,100
本草通串証図	43	3,900	167,700
正保城絵図	254	1,000	254,000
小 計	404	-	895,195
絵はがき(春)	2,222	400	888,800
絵はがき(秋)	424	400	169,600
合 計	3,050	-	1,953,595

国立公文書館が開催した研修会実績（平成10年度～）

研修等名	公文書保存管理講習会		公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会議
性格	情報提供		初任者研修	教育的研修	研究会
期間	3日間		5日間	4週間	3日間
人員	30名程度		30名程度	20名程度	20名程度
受講者数	H14	37名	35名	10名	17名
	13	28名	21名	16名	17名
	12	17名 研修会から分離	34名	13名	21名
	11	55名		16名	13名
	10	42名		19名	開講せず
日程	H14	9月10日(火)～9月12日(木)	10月28日(月)～ 11月1日(金)	9月30日(月)～10月11日(金)(前期) 11月18日(月)～11月29日(金)(後期)	平成15年2月3日(月)～ 2月5日(水) 予定
	13	10月16日(火)～9月18日(木)	11月12日(月)～ 11月16日(金)	9月10日(月)～9月21日(金)(前期) 11月26日(月)～12月7日(金)(後期)	平成14年2月6日(水)～ 2月8日(金)
	12	平成13年2月26日(月)～2月28日(水)	11月13日(月)～ 11月17日(金)	9月25日(月)～10月6日(金) (前期) 11月27日(月)～12月8日(金)(後期)	平成13年2月5日(月)～ 2月7日(水)
	11	——	11月15日(月)～ 11月19日(金)	9月27日(月)～10月8日(金) (前期) 11月29日(月)～12月10日(金) (後期)	平成12年3月27日(月)～ 3月29日(水)
	10	——	11月16日(月)～ 11月20日(金)	11月30日(月)～12月11日(金)(前期) 11年1月25日(月)～2月5日(金)(後期)	——

平成14年度国立公文書館が開催した研修会等

研修等名	公文書移管事務説明	公文書保存管理講習会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会議
性格	情報提供	情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会
期間	(1時間～半日程度)	3日間	5日間	4週間	3日間
日程	6月下旬～9月下旬	9月10日(火)～ 9月12日(木)	10月28日(月)～ 11月1日(金)	9月30日(月)～ 10月11日(金)(前期) 11月18日(月)～ 11月29日(金)(後期)	平成15年2月3日(月)～ 2月5日(水)
人員	19機関約250名	21機関37名	32機関35名	8機関10名	14機関17名
目的	各機関の公文書等の適切・円滑な移管の推進に資する。 (内閣府と連携して、各機関に向いて説明する。)	新しい移管・公開の仕組みへの理解の深化。 歴史公文書等の管理に関する基本的事項の習得。	公文書館法の趣旨の徹底。 歴史公文書等の保存及び利用に関する基本的な事項の習得。	公文書館法第4条第2項に定める公文書館専門職員として必要な専門的知識の習得。	歴史公文書等の保存及び利用に関する特定のテーマに係る共同研究等を通じての実務上の問題点等の解決方策の習得。
対象	行政機関の各部局の文書担当職員	国の機関において勤務する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館の職員及び公文書館未設置の地方公共団体において勤務する文書主管課等の職員	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、今後とも継続的に勤務が見込まれる者であって、2年以上歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっているもの又はそれに準ずるもの	国又は地方公共団体の設置する公文書館に勤務し、かつ、歴史公文書等に係る専門的な業務に携わっている者
科目	「歴史資料として重要な公文書等」の判断の実際その他の移管の実務、国立公文書館における公開基準その他の保存・利用の実際	国立公文書館関連法令、移管・公開の制度と実務、現用文書の管理	公文書館関連法令、公文書館の実務、情報科学、保存科学	公文書館論、公文書資料論、資料管理論、資料情報サービス論、修了研究論文の作成	公文書館における専門的・技術的テーマ
募集	——	7月上旬～8月上旬	8月中旬～9月中旬	7月中旬～8月中旬	11月中旬～12月中旬
修了証書	——		全課程を修了した者に国立公文書館長名で修了証書を交付。	全課程を修了し、成績が良好な者(修了研究論文審査合格者)に国立公文書館長名で修了証書を交付。	

平成14年度公文書館等職員研修会日程

	9:30	10:45	11:00	11:15	12:30	12:45	13:30	13:45	14:30	15:00	15:15	15:30	16:00	16:15	16:30	17:30
10月28日 (月曜日)							受付	開講式 館長挨拶 受講者自己紹介 事務連絡	日本の公文書館 国立公文書館理事 大濱 徹也						国立公文書館の 概要説明 館内見学	
10月29日 (火曜日)	国立公文書館への 公文書等の移管 岡田公文書専門官			歴史資料の利用 常磐大学助教授 河野 敬一	(昼休み)			公文書館における実務と課題 (問題提起) 北海道立文書館 石川 淳 広島県立文書館 数野文明			(グループ討論・発表・質疑応答) 「公文書館等における実務上の課題について」 北海道立文書館 石川 淳 広島県立文書館 数野文明					
10月30日 (水曜日)	9:00出発 国立公文書館 つくば分館へ移動	分館 長挨拶		公文書の管理と システム化 図書館情報大学教授 10月から筑波大学教授 石川徹也	(昼休み)		国立公文書館における 公文書等の公開 塩満公文書専門官	つくば分館の業 務 (分館見学) 浅香公文書 専門官							国立公文書館への移動	
10月31日 (木曜日)	記録保存 (媒体変換 マイクロ化・デジタル化) (株)富士写真フィルム 金澤勇二			国立公文書館における 利用の取組み 情報システム係長 業務第2担当補佐 (利用係担当)	(昼休み)		記録保存 (資料の劣化と保存環境) (財)元興寺文化財研究所 金山 正子						国立公文書館における 保存の取組み 保存係長 修復係長			
11月1日 (金曜日)	諸外国における 公文書の管理・保存 小原専門調査員			著作権制度の概要 (アーカイブズにおける 著作権) 文化庁長官官房 著作権課	(昼休み)		現用文書の管理 (行政情報化の状況) (株)ニッセイエプロ 総合研究所所長 村岡正司			事務連絡 閉講式 館長挨拶 修了証書授与						

平成14年度公文書館等職員研修会受講者

	公文書館等名	所属部局課係名
【 国 】 (4機関 6人)		
1	防衛庁防衛研究所	防衛研究所所員
2	防衛庁防衛研究所	防衛研究所所員
3	防衛庁防衛研究所	防衛研究所図書史料室員
4	外務省外交史料館	外務事務官
5	衆議院事務局	議事部資料課記録保存第一係長
6	最高裁判所事務総局	事務総局秘書課文書管理係
【 都道府県 】 (18機関 18人)		
7	北海道立文書館	司書(非常勤)
8	宮城県公文書館	公文書等専門調査員
9	秋田県公文書館	主事
10	福島県歴史資料館	学芸員
11	茨城県立歴史館	史料部行政資料室主任研究員
12	埼玉県立文書館	司書
13	東京都公文書館	主事
14	神奈川県立公文書館	副主幹
15	富山県公文書館	資料課長
16	長野県立歴史館	学芸部文献史料課専門主事
17	静岡県	総務部文書管理室主幹
18	愛知県公文書館	主任主査
19	大阪府公文書館	主査
20	兵庫県公館県政資料館	事務吏員
21	山口県文書館	専門研究員
22	香川県立文書館	係長
23	佐賀県	総務部総務学事課文書法制班主事
24	沖縄県公文書館	資料第二課長
【 政令指定都市 】 (3機関 3人)		
25	川崎市公文書館	事務吏員
26	広島市公文書館	主査
27	北九州市立文書館	一般事務員
【 市区町村 】 (6機関 6人)		
28	板橋区公文書館	管理係長
29	八王子市郷土資料館	嘱託員(学芸員)
30	多摩市立図書館	主査
31	加須市	総務部文書課情報公開担当主査
32	熊本市	総務部総務課主査(係長)
33	有明町	総務課総務係長
【 国立公文書館 】		
34	国立公文書館	業務課利用係長
35	国立公文書館	業務課保存係主任
合 計		(32機関 35人)

平成14年度公文書館専門職員養成課程受講者及び修了研究論文題目

公文書館等名	題目
防衛庁防衛研究所	防衛研究所図書館における利用の実態と対応について －レファランスを中心として－
防衛庁防衛研究所	防衛研究所史料室の充実・整備を目指して
防衛庁防衛研究所	軍事関連資料等の現状と課題 －阿見地域を中心にして
茨城県立歴史館	茨城県庁移転に伴う収集行政文書の整理経過と課題
千葉県文書館	文書館展示のあり方 －千葉県文書館企画展を例に－
神奈川県立公文書館	公文書館の公開性と利用制限
鳥取県立公文書館	小学校資料論 －かつて小学校は地域のセンターであったという視点から－
草加市	歴史的文書の非公開 －現用文書と非現用文書のはざまで－
戸田市立郷土博物館	戸田市の文書館構想について
独立行政法人国立公文書館	国立公文書館における展示について －過去・現在・未来－

平成14年度公文書館専門職員養成課程カリキュラム

(前期 第1週)

	1 9:45～11:15	2 11:30～13:00	3 14:15～15:45	4 16:00～17:30
9/30 月	開講式	公文書館概論 菊池光興	(課題発表等)	公文書館各論 専門官室 外
10/ 1 火	資料情報サービス 三宅弘	(個人情報保護)	公文書館概論 大濱徹也	
2 水	近代法史とアーカイブズ 浅古弘		公文書館各論 防衛研究所	
3 木	資料整理論 鈴江英一		公文書館各論 宇山孝人	公文書館各論 斎藤英行
4 金	諸外国の公文書館 牟田昌平		歴史資料論 波多野澄雄	

(前期 第2週)

	1	2	3	4
7 月	評価・選別論 岡田進二・石原一則	(国・県の事例)	記録保存論 稲葉政満	
8 火	公文書館関連法令 錦織成史	(情報公開) (個人情報保護)	記録保存論 脇敦子・修復室・保存係	
9 水	評価・選別論 神奈川県立公文書館			
10 木	公文書館関連法令 早川和宏		情報科学 石川徹也	
11 金	専門職員論 豊見山和美	公文書館各論 後藤仁	個別課題研究演習 (構想発表) 大濱・鈴江・後藤	

(後期 第1週)

	1	2	3	4
11/18 月	公文書館各論 高山正也		個別課題研究演習 (中間報告) グループ別報告検討会 大濱理事・専門官室	
19 火	評価・選別論 安藤福平	行政機関の文書管理 総務省行政管理局稲垣浩	記録管理史 芳賀明子	特別講義 石原信雄
20 水	資料整理論 埼玉県立文書館			(討論)
21 木	資料情報サービス (国・県の公開基準) 塩満正哉・渡辺佳子		記録保存論 金澤勇二	
22 金	資料情報サービス 大賀妙子	公文書館各論 水口政次、富永一也		(討論)

(後期 第2週)

	1	2	3	4
25 月	行政とアーカイブズ 多仁照廣		記録保存論 岡山隆之	歴史資料論 御厨貴
26 火	情報科学 大山永昭		公文書館概論 山中永之佑	記録管理史 氏家幹人
27 水	記録保存論 木川りか	資料整理論 長澤孝三	情報科学 工業所有権総合情報館	
28 木	資料整理論 梅原康嗣	資料整理論 下畠知志	個別課題研究演習 (構想発表) 大濱・鈴江・後藤	
29 金	個別課題研究演習 (構想発表) 大濱・後藤			閉講式

講師一覧

科目		講師名	所属等
公文書館論	公文書館概論	菊池光興	国立公文書館長
	公文書館概論	大濱徹也	国立公文書館理事
	公文書館概論	山中永之佑	大阪大学名誉教授
	公文書館各論	専門官室 外	国立公文書館
	公文書館各論	廣瀬琢磨(4期)下河邊宏満(2期)	防衛庁防衛研究所
	公文書館各論	宇山孝人(4期)	徳島県立文書館
	公文書館各論	斎藤英行(4期)	久喜市公文書館
	公文書館各論	後藤仁	神奈川大学法学部
	公文書館各論	高山正也	慶応大学文学部
	公文書館各論	水口政次	東京都公文書館
		富永一也(1期)	沖縄県立図書館
	公文書館関連法令	錦織成史	京都大学
	公文書館関連法令	早川和宏	高岡法科大学
	専門職員論	豊見山和美(2期)	沖縄県公文書館((財)沖縄県文化振興会)
諸外国の公文書館	牟田昌平	アジア歴史資料センター	
公文書資料論	歴史資料論	波多野澄雄	筑波大学
	歴史資料論	御厨貴	政策研究大学院大学
	記録管理史	芳賀明子(2期)	埼玉県立文書館
	記録管理史	氏家幹人(2期)	国立公文書館
	近代法史とアーカイブズ	浅古弘	早稲田大学法学部
	行政とアーカイブズ	多仁照廣	敦賀短期大学日本史学科
	行政機関の文書管理	稲垣 浩	総務省行政情報システム企画課
	評価・選別論	岡田進二	国立公文書館
		石原一則	神奈川県立公文書館
	評価・選別論	神奈川県立公文書館	神奈川県立公文書館
評価・選別論	安藤福平	広島県立文書館	
資料管理論	資料整理論	鈴江英一	国文学研究資料館史料館
	資料整理論	埼玉県立文書館	埼玉県立文書館
	資料整理論	長澤孝三	国立公文書館
	資料整理論	梅原康嗣(1期)	国立公文書館
	資料整理論	下畠知志(4期)	国立公文書館
	情報科学	石川徹也	筑波大学教授(9月まで図書館情報大学)
	情報科学	大山永昭	東京工業大学
	情報科学	藤原譲 外	工業所有権総合情報館
	記録保存論	稲葉政満	東京芸術大学大学院美術研究科
	記録保存論	脇敦子・修復室・(保存係)	紙資料修復工房・国立公文書館
	記録保存論	金澤勇二	富士写真フイルム(株)
	記録保存論	岡山隆之	東京農工大学
	記録保存論	木川りか	東京文化財研究所
	資料情報サービス	資料情報サービス	三宅弘
塩満正哉(3期)			国立公文書館
資料情報サービス		渡辺佳子	京都府立総合資料館
		大賀妙子(1期)	国立公文書館
特別講義		石原信雄	(財)地方自治研究機構理事長
修了研究論文	個別課題研究演習	大濱徹也・鈴江英一・後藤仁	
	個別課題研究演習	大濱徹也・専門官室	国立公文書館
	個別課題研究演習	大濱徹也・鈴江英一・後藤仁	

平成14年度公文書館実務担当者研究会議日程

「公文書館は社会からどのように受けとめられているのかー記録作成者及び一般社会へのアプローチー」

	9:30	10:00	10:30	10:45	11:00	11:15	12:15	13:30	15:00	15:15	16:00	16:15	17:00
第1日 2/3 (月)	受付	開会式 オリエン テーション 自己紹介			1. 講演 「公文書館制度の理解を妨 げるもの」 大濱徹也氏(国立公文書館 理事)		昼休み	2.(1) 講演 「行政機関における公文 書館の位置」(記録作成 者へのアプローチ)-東京 都公文書館の運営を通し て- 太田雄二郎氏(東京都公			(1) グループ討論		
第2日 2/4 (火)	(1) グループ討論(つづ き)				(1) 全体討論			2.(2) 講演 「放送映像保存の50年」 (NHKの失敗と試行錯誤、 そして新しい道) 石光眞琴氏 (元NHK広報セクター)			(2) グループ討論		
第3日 2/5 (水)	(2) グループ討論(つづ き)				(2) 全体討論			3. まとめ			閉会式		

平成14年度公文書館実務担当者研究会議参加者

	公文書館名	所属部局課係名
	【 国 】	(2機関 3人)
1	防衛庁防衛研究所	図書館事務室史料室主任研究官
2	防衛庁防衛研究所	戦史部主任研究官
3	外務省外交史料館	大臣官房総務課外務事務官
	【 都道府県 】	(10機関 11人)
4	秋田県公文書館	公文書班主事
5	茨城県立歴史館	史料部行政資料室首席研究員
6	埼玉県立文書館	行政文書課専門調査員兼行政文書課長
7	東京都公文書館	総務部公文書館史料編さん係
8	神奈川県立公文書館	行政資料課副主幹
9	富山県公文書館	資料課課長
10	愛知県公文書館	総務部総務課主事
11	京都府立総合資料館	歴史資料課専門員
12	山口県文書館	業務係専門研究員
13	沖縄県公文書館	公文書管理部資料第1課公文書専門官
14	沖縄県公文書館	公文書管理部資料第1課公文書専門官
	【 市区町村 】	(1機関 1人)
15	松本市文書館	総務部行政管理課文書館
	【 国立公文書館 】	(2機関 2人)
16	国立公文書館	公文書専門官
17	国立公文書館	専門調査員
	合 計	(14機関 17人)

平成 1 4 年度公文書保存管理講習会日程

	9:30	10:00	10:45	11:00	11:15	12:00	12:45	13:00	13:45	14:15	15:15	15:30	16:30	17:30
9月10日 (火曜日)	受 付	開講式 館長挨拶 受講者 自己紹介 事務連絡	日本の公文書館 国立公文書館理事 大濱 徹也				(休み)	歴史資料の利用 常磐大学助教授 河野 敬一				国立 公文 書館 の概 要説 明	保存・利用の 取組 (目録検索・ データベース) 業務課	館内見学
9月11日 (水曜日)			9:00出発 国立公文書館 つくば分館に移動	分館 長挨拶	国立公文書館つくば分館で研修 国立公文書館 への公文書等 の移管 岡 田 公文書専門官				(休み)	国立公文書館 における公文 書の公開 塩 満 公文書専門官	分館の業務 概要 説明 (分館見学) 浅 香 公文書専門官	国立公文書館に移動		
9月12日 (木曜日)	諸外国における公文 書の管理・保存 アジア歴史資料センター 牟田 昌平		現用文書の管理 (株)ニッセイエプロ 総合研究所所長 村岡 正司				(休み)	記録保存 (媒体変換・マイク ロ化・デジタル化) 富士写真フィルム(株) 金澤 勇二				事務連絡 閉講式 館長挨拶		

平成14年度公文書保存管理講習会受講者名簿

	所属機関名	所属部局課係名
1	内閣法制局	長官総務室第一課係員
2	人事院	事務総局総務局総務課課長補佐
3	内閣府	大臣官房人事課記録・調査係長
4	防衛庁	防衛研究所図書館図書館事務室史料室情報技術係員
5	防衛庁	防衛研究所図書館図書館事務室史料室史料整備係員
6	防衛庁	防衛研究所図書館図書館事務室史料室防衛研究所所員
7	防衛庁	防衛研究所図書館図書館事務室史料室史料室員
8	防衛庁	歴史保存事務局歴史保存事務局員
9	防衛庁	海上幕僚監部監理部総務課文書処理専門官
10	防衛庁	長官官房文書課文書課員
11	総務省	統計局総務課文書係長
12	総務省	統計センター管理部管理課総務係総務係員
13	総務省	統計センター人口製表部人口製表第一課先任統計製表官
14	郵政事業庁	総務部総務課事務官
15	法務省	大臣官房秘書課文書第一係員
16	法務省	大臣官房司法法制部資料整備係長
17	公安調査庁	総務部総務課上席調査官
18	外務省	大臣官房総務課移管文書班外務事務官
19	外務省	大臣官房総務課外交記録審査室外務事務官
20	財務省	大臣官房文書課情報公開第二係長
21	厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室公文班文書係長
22	厚生労働省	老健局総務課総務係長
23	農林水産省	大臣官房文書課文書管理班保存係長
24	水産庁	漁政部漁政課文書班受付係長
25	経済産業省	貿易経済協力局貿易保険課経済産業事務官
26	特許庁	総務部特許情報課公報専門職
27	気象庁	総務部総務課文書係長
28	衆議院事務局	憲政記念館資料管理課資料第一係長
29	参議院事務局	庶務部文書課係員
30	国立国会図書館	主題情報部政治史料課司書

31	最高裁判所	事務総局秘書課文書管理係長（裁判所事務官）
32	国立公文書館	総務課経理担当課長補佐
33	国立公文書館	総務課総務係員
34	国立公文書館	専門官室専門調査員
35	国立公文書館	アジア歴史資料センター次長補佐
36	国立公文書館	アジア歴史資料センター資料情報専門官
37	国立公文書館	アジア歴史資料センター事業第2係長

研究紀要「北の丸」第35号の概要

1 . 刊行年月 平成14年11月

2 . 刊行部数 1,200部

3 . 内 容

- (1) 歴史としての戦中・戦後
- (2) 返還文書で見る激動の昭和20年
- (3) 『孔子家語』補注稿(4)
- (4) 江戸多聞櫓文書のうち某氏書簡
- (5) 大乘院文書目録
- (6) 壬午餘録

情報誌「アーカイブズ」第9号から第11号の概要

刊行部数 1,200部

号数	刊行月	頁数	内容
9	平成14年7月	84	<ol style="list-style-type: none"> 1 公文書館の責務と課題 2 アーカイブズシステムの構築 3 世界情報社会サミットのための北京準備会合の報告 4 第14回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議報告 5 公文書の保存を考える9 インドネシアと日本のリーフキャストニング 6 保存対策マニュアル 時代別劣化症状の特徴と保存対策 7 外国の評価選別論(概要) 8 アーカイブズ海外情報 9 公文書館をめぐる地方の動向 行政文書の重要文化財指定 10 国立公文書館ニュース 平成13年度の移管報告 新指定重要文化財『大乘院寺社雑事記』 平成14年度国立公文書館が実施する研修計画 利用案内目録の公開とつくば分館所蔵公文書等の閲覧 国立公文書館の動き(3-6月) 国立公文書館所蔵資料・秋の特別展のご案内
10	平成14年11月	60	<p>特集「日中国交正常化30周年記念日中公文書館交流事業」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新たな友好協力関係の一翼を担う公文書・档案行政 2 中国の公文書館の現状 3 中国における保存文書整理の改革 4 中国国家档案局における評価選別 5 国立公文書館が所蔵する林羅山旧蔵の『十三経注疏』 6 近現代公文書資料群への予防的な保存手当て 7 保存対策マニュアル 支持体別劣化症状の特徴と保存対策 8 公文書館をめぐる地方の動き 日本復帰30周年記念特別展「資料にみる沖縄の歴史」を終えて 宮崎県文書センターの開館

			<p>天草アーカイブズの開館 催し物情報（地方公文書館）</p> <p>9 国立公文書館ニュース 国立公文書館における展示について 平成 14 年度公文書保存管理講習会及び公文書館等職員 研修会 国立公文書館の動き（7 - 10月） 利用案内 国立公文書館所蔵資料春の特別展のご案内</p>
11	平成 15 年 3 月	72	<p>1 公文書館に向けられる社会の眼（特集） 国際会議の議論から 第 36 回国際公文書館会議円卓会議報告 国際公文書館会議東アジア地域支部セミナー報告 公文書館実務担当者研究会議の議論から 第 10 回公文書館実務担当者研究会議について 公文書館制度への理解をどう形成するか アーキビストの位置づけ 行政機関における公文書館の位置 グループ討論・全体討論 放送映像保存の 50 年 グループ討論・全体討論 総合全体討論</p> <p>2 資料の保存と利用 保存対策マニュアル 記録素材別劣化症状の特徴と保存 対策</p> <p>3 公文書館をめぐる地方の動き 福井県公文書館の開館 催し物情報 公文書館の諸活動（平成 14 年度）</p> <p>4 国立公文書館ニュース 国立公文書館の動き 本館と分館の所蔵公文書の所蔵館の変更について、ほか 国立公文書館所蔵資料春の特別展のご案内・編集後記</p>

ホームページの修正履歴

- 14年 春の展示会（2月28日～4月25日）
- 4月9日 **都道府県・政令都市公文書館一覧**
兵庫県のリンク先変更
- 4月26日 展示会開催状況に春の展示会を追加
春の展示会のお知らせを削除
- 5月1日 **環境物品等の調達を図るための方針の変更**
- 5月17日 **年度計画に平成14年度を追加**
- 6月11日 **都道府県・政令指定都市公文書館一覧**
北海道，名古屋市，大阪市のリンクを追加
岐阜県のリンク先変更
公文書館ニュースの更新
大乘院寺社雑時記
- 7月1日 **公文書館ニュースの更新**
夏休み特別展のお知らせ（7/22～8/30）
環境物品調達実績（平成13年度）
- 7月4日 **公文書館ニュースの更新**
常設展の紹介（展示替え）
夏休み特別展（画像追加），大乘院寺社雑事記（画像追加）
- 7月22日 公文書館ニュースの更新
夏休み特別展（開催中）
- 7月25日 **都道府県・政令指定都市公文書館一覧**
京都府のリンク先の変更
- 8月27日 **公文書館ニュースの更新**
つくば分館書庫くん蒸のための閲覧停止（9/4～6）
- 9月2日 **公文書館ニュースの更新**
秋の展示会のお知らせ（10/5～20）
夏休み特別展を削除，目録DBの停止（9/6～9）
- 9月9日 公文書館ニュースの更新
つくば分館閲覧停止を削除，目録DBの停止を削除
- 9月24日 **財務諸表（平成13年度）掲載**
- 10月17日 **情報公開関係掲載**
- 10月21日 秋の展示会のお知らせを削除
- 10月23日 **業務実績報告書，評価結果掲載**
- 11月19日 **公文書館ニュースの更新**
常設展の紹介（展示替え）
- 11月21日 公文書館ニュースの更新
配架替えに伴う閲覧停止のお知らせ
- 15年 1月28日 諸外国の公文書館のリンク先変更
- 2月4日 **都道府県・政令指定都市公文書館一覧**
福井県文書館追加
- 2月10日 公文書館ニュース更新
配架替えに伴う閲覧停止のお知らせ
- 2月12日 **都道府県・政令指定都市公文書館一覧**
茨城県，栃木県，東京都，大分県のリンク先変更
- 3月19日 **公文書館ニュースの更新**
春の展示会のお知らせ（4/5～24）
- 3月25日 **公文書館ニュースの更新**
「経覚私要鈔」の新指定重要文化財の周知
- 3月28日 **公文書館ホームページの改訂**

第14回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議議事次第

. 日 時 平成14年6月6日(木) 14:00～16:00
於 仙台サンプラザ 3階会議室「クリスタルルーム」

. 議事次第

- 1 国立公文書館館長あいさつ
宮城県公文書館館長あいさつ
- 2 館からの報告・質疑応答
 - (1) 平成14年度計画と平成13年度事業実績について
含：国立公文書館が実施する平成14年度研修計画（案）について
 - (2) アジア歴史資料センターの概要について
- 3 公文書館をめぐる諸問題についての意見交換
 - (1) 宮城県公文書館の概要について
 - (2) 各公文書館が抱える課題や問題等について
 - ア アンケート結果等について
 - イ 各館から適宜，報告，意見交換
- 4 会議の総括と閉会

. 配布資料

- | | |
|-----|--|
| 資料1 | 平成14年度計画と平成13年度事業実績について |
| 資料2 | 平成14年度研修計画（案）について |
| 資料3 | 研修に関するアンケート結果について |
| 資料4 | 宮城県公文書館の概要について |
| 資料5 | 館が抱えている課題や問題等に関するアンケート結果について |
| 資料6 | 各公文書館関係資料 |
| 冊子 | パンフレット「国立公文書館」
リーフレット・CDROM「アジア歴史資料センター」
情報誌「アーカイブズ」第8号
春の展示会目録 |

第14回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議出席者名簿

所 属	職 名	氏 名
宮内庁書陵部	図書課長	本橋文臣
防衛庁防衛研究所図書館	図書館長	高井 晉
	史料室長	下河邊宏満
北海道立文書館	館長	山田准司
	文書専門員	靄原美恵子
宮城県公文書館	館長	高橋孝夫
	次長	及川和人
	主幹 兼 企画管理班長	羽川 孝
秋田県公文書館	館長	高橋精一
福島県歴史資料館	館長	遠藤 剛
	歴史資料課長	村川友彦
茨城県立歴史館	副館長	石川 明
	史料部長 兼 行政資料室長	安 典久
栃木県立文書館	文書館長	坂入三男
	指導主事	小貫隆久
群馬県立文書館	館長	秋池 武
	指導主事	佐藤里恵
埼玉県立文書館	館長	谷川智之
千葉県文書館	館長	成田美代
	主査	鈴木律子
東京都公文書館	館長	太田雄二郎
神奈川県立公文書館	館長	小野寺正明
	管理企画課長	藤田 均
新潟県立文書館	館長	小俣 新
	副館長	佐野牧夫
富山県公文書館	館長	谷岡雄一
	主任	筋原英彦
長野県立歴史館	文献史料課長	寺島正友
岐阜県歴史資料館	館長	磯村義幸
愛知県公文書館	主任主査	生田義行
京都府立総合資料館	歴史資料課長	入江錫雄
大阪府公文書館	館長	藤野美和子
兵庫県公館県政資料館	文書課長補佐 兼 歴史資料係長	福野敏博
	事務吏員	廣利靖弘
和歌山県立文書館	館長	小谷 正
	文書専門員	藤 隆宏

所 属	職 名	氏 名
鳥取県立公文書館	館長	大和谷 朝
広島県立文書館	館長	道重哲男
山口県文書館	館長	青木正典
徳島県立文書館	館長	佐々木清克
	主査兼古文書係長	宇山孝人
香川県立文書館	次長	森 玄明
	主任主席主事	緒方 蒔
大分県公文書館	館長	高山直也
沖縄県公文書館	館長	山田義人
	公文書主任専門員	石垣清美
川崎市公文書館	館長	大橋忠夫
名古屋市市政資料館	館長	榊原正城
	主査（資料）	豊田 均
大阪市公文書館	館長	庄谷邦幸
	主査	芦田博司
広島市公文書館	館長	角屋正法
福岡市総合図書館	管理部長	溝口多美生
	文学・文書課古文書係長	鳥巢京一
八潮市立資料館	館長	遠藤 忠
松本市文書館	館長	小松芳郎
福井県総務部文書学事課	主任	山田俊一郎
仙台市総務部文書法制課	文書法制課長	土屋政一
	文書法制課文書係長	梶野千恵子

38館（59人）

【欠席】外務省外交史料館、神戸市文書館、北九州市立文書館、板橋区公文書館、
藤沢市文書館

都道府県・政令指定都市等公文書館一覧

平成15年3月末現在

公文書館名	設立年月日	所在地	電話番号	ホームページ
【国】(4)				
独立行政法人国立公文書館	S 46 7 1	102-0091 千代田区北の丸公園3-2	03-3214-0621	http://www.archives.go.jp/
宮内庁書陵部		100-8111 千代田区千代田1-1	03-3213-1111	
防衛庁防衛研究所図書館	S 30 10 25	153-8648 目黒区中目黒2-2-1	03-5721-7005	http://www.nids.go.jp/
外務省外交史料館	S 46 4 15	106-0041 港区麻布台1-5-3	03-3585-4511	http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/
【都道府県】(28)				
北海道立文書館	S 60 7 15	060-8588 札幌市中央区北三条西6丁目	011-231-4111	http://www.pref.hokkaido.jp/soumu/sm-monjy/welcome.html
宮城県公文書館	H 13 4 21	983-0851 仙台市宮城野区榴ヶ岡5	022-791-9333	http://www.pref.miyagi.jp/kounun/
秋田県公文書館	H 5 11 2	010-0952 秋田市山王新町14-31	018-866-8301	http://www.apl.pref.akita.jp/
福島県歴史資料館	S 45 7 31	960-8116 福島市春日町5-54	024-534-9193	http://www.history-archives.fks.ed.jp/
茨城県立歴史館	S 48 4 1	310-0034 水戸市緑町2-1-15	029-225-4425	http://www.ibaraki-rekishikan.com/
栃木県立文書館	S 61 4 1	320-8501 宇都宮市壺田1-1-20	028-623-3450	http://www.pref.tochigi.jp/soumu/link/monjokan/
群馬県立文書館	S 57 4 1	371-0801 前橋市文京町3-27-26	027-221-2346	http://www.monjokan.gsn.ed.jp
埼玉県立文書館	S 44 4 1	336-0063 さいたま市浦和区高砂4-3-18	048-865-0112	http://www.pref.saitama.jp/A20/BA18/index1.html
千葉県文書館	S 63 6 15	260-0013 千葉市中央区中央4-15-7	043-227-7555	http://www.pref.chiba.jp/bunsyokan/index.html
東京都公文書館	S 43 10 1	105-0022 港区海岸1-13-17	03-5470-1333	http://www.soumu.metro.tokyo.jp/01soumu/archives
神奈川県立公文書館	H 5 11 1	241-0815 横浜市旭区中尾1-6-1	045-364-4456	http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/02/0219/
新潟県立文書館	H 4 4 1	950-8602 新潟市女池南3-1-2	025-284-6011	http://www.lalanel.gr.jp/npa/index.html
富山県公文書館	S 62 4 1	930-0115 富山市茶屋町33-2	076-434-4050	http://www.pref.toyama.jp/branches/1147/
福井県文書館	H 15 2 1	918-8113 福井市下馬町51-11	0776-33-8890	http://www.archives.pref.fukui.jp/
長野県立歴史館	H 6 11 3	387-0007 更埴市屋代字清水 科野の里歴史公園内	026-274-2000	http://www.npmh.net
岐阜県歴史資料館	S 52 4 1	500-8014 岐阜市夕陽ヶ丘4	058-263-6678	http://cscns.csc.gifu.gifu.jp/rekishi/
愛知県公文書館	S 61 7 1	460-0001 名古屋市中区三の丸2-3-2	052-954-6025	http://www.pref.aichi.jp/kobunshokan/
京都府立総合資料館	S 38 10 28	606-0823 京都市左京区下鴨半木町1-4	075-723-4834	http://www.pref.kyoto.jp/shiryokan/
大阪府公文書館	S 60 11 11	558-0054 大阪市住吉区帝塚山東2-1-44	06-6675-5551	http://www.pref.osaka.jp/archives/index.html
兵庫県立総合資料館	S 60 4 17	650-8567 神戸市中央区下山手通4-4-1	078-362-4133	http://web.pref.hyogo.jp/bunshoka/rekisi/siryokan/
和歌山県立文書館	H 5 4 1	641-0051 和歌山市西高松1-7-38	073-436-9540	http://www.wakayama-lib.go.jp/KS/monjyo/montop/htm
鳥取県立公文書館	H 2 10 1	680-0017 鳥取市尚徳町101	0857-26-8160	http://www.pref.tottori.jp/kobunsho/
広島県立文書館	S 63 10 1	730-0052 広島市中区千田町3-7-47	082-245-8444	http://www.pref.hiroshima.jp/soumu/bunsyo/monjokan/index.htm
山口県文書館	S 34 4 1	753-0083 山口市後河原150-1	083-924-2116	http://www.ymonjo.ysn21.jp
徳島県立文書館	H 2 4 1	770-8070 徳島市八万町向寺山	088-668-3700	http://www.archive.comet.go.jp
香川県立文書館	H 6 3 28	761-0301 高松市林町2217-19	087-868-7171	http://www.pref.kagawa.jp/bunshokan/
大分県公文書館	H 7 2 28	870-0814 大分市大字駄原587-1	0975-46-8840	http://www.pref.oita.jp/31501/toyoriv/kobun/
沖縄県公文書館	H 7 4 1	901-1105 南風原町字新川148-3	098-888-3875	http://www.archives.pref.okinawa.jp/

公文書館名	設立年月日	所在地	電話番号	
〔政令指定都市〕(7)				
川崎市公文書館	S 59 10 1	211-0051 川崎市中原区宮内4-1-1	044-733-3933	http://www.city.kawasaki.jp/16/16koubun/home/index.htm
名古屋市市政資料館	H元 10 11	461-0011 名古屋市東区白壁1-3	052-953-0051	http://www.city-archives.city.nagoya.jp/
大阪市公文書館	S 63 7 1	550-0014 大阪市西区北堀江4-3-14	06-6534-1662	http://www.city.osaka.jp/soumu/menu_a/bunshyo/
神戸市文書館	H元 4 1	651-0056 神戸市中央区熊内町1-8-21	078-232-3437	
広島市公文書館	S 52 4 1	730-0051 広島市中区大手町3-8-11植むらビル4階	082-243-2583	http://www.city.hiroshima.jp/kikaku/koubun/index.htm
北九州市立文書館	H元 11 1	803-0814 北九州市小倉北区大手町11-5	093-561-5558	
福岡市総合図書館	H 8 6 29	814-0001 福岡市早良区百道浜3-7-1	092-852-0600	http://toshokan.city.fukuoka.jp/
〔市区町村〕(11)				
久喜市公文書館	H 5 10 1	346-8501 久喜市下早見85-1	0480-23-5010	
八潮市立資料館	H元 11 23	340-0831 八潮市南後谷763-50	048-997-6666	
板橋区公文書館	H 12 4 1	173-0001 板橋区本町24-1	03-3579-2291	http://www.city.itabashi.tokyo.jp/
藤沢市文書館	S 49 7 1	251-0054 藤沢市朝日町12-6	0466-24-0171	http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/shincyaku.html
松本市文書館	H 10 10 1	390-1242 松本市大字和田1058-2	0263-47-0040	http://www.city.matsumoto.nagano.jp/www_cbox/html/gvokan/bunshokan/bunkan9.html
守山市公文書館	H 12 4 1	524-8585 守山市吉身3-6-3	077-514-1050	
尼崎市立地域研究史料館	S 50 1 10	660-0881 尼崎市昭和通2-7-16	06-6482-5246	http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/web/contents/info/city/city03/chiiki-shiryokan/
下関文書館	S 42 9 1	752-0967 下関市長府宮の内町1-30	0832-45-0328	
城川町文書館	H 12 4 21	797-1701 東宇和郡城川町土居335番地	0894-83-0066	
本渡市天草アーカイブズ	H 14 4 1	863-0013 本渡市今釜新町3706	0969-27-5515	
北谷町公文書館	H 4 4 1	904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226	098-936-1234	

(注)「文書館」は千葉県、新潟県、福井県、香川県、神戸市、北九州市、松本市の「文書館」については「ぶんじょかん」、これら以外の「文書館」は「もんじょかん」。